

令和元年度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

妙高市監査委員

監 第 38 号

令和 2年 8月18日

妙高市長 入 村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 横 尾 祐 子

令和元年度妙高市各会計決算及び各基金 の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、妙高市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点（評価項目）	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の実施期間	1
6	審査の結果	1
7	総 括	2
	(1) 決算の収支状況	2
	(2) 財政分析	3
8	一般会計	5
	(1) 歳 入	5
	(2) 歳 出	16
9	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 後期高齢者医療特別会計	29
	(3) 高柳工場団地開発事業特別会計	30
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 杉野沢財産区特別会計	33
10	財 産	34
	(1) 公有財産	34
	(2) 物 品	36
	(3) 債 権	36
	(4) 基 金	37
	(5) 杉野沢財産区財産	38
11	む す び	39

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	41
第2表	一般会計財源別年度比較表	42
第3表	市税収入状況表	44
第4表	各会計款別歳入年度比較表	45
第5表	各会計款別歳出年度比較表	48
第6表	一般会計歳出節別年度比較表	51
第7表	各会計歳出使途分類表	52
第8表	経年変化グラフ（普通会計決算）	53

妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1	監査等の種類	57
2	審査の対象	57
3	審査の着眼点（評価項目）	57
4	審査の実施内容	57
5	審査の実施期間	57
6	審査の結果	57
7	基金の運用状況	57
(1)	用品調達基金	57
(2)	土地開発基金	58
(3)	高齢者生産活動センター基金	58
(4)	奨学基金	58
(5)	定住促進通学費貸与基金	59

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 百分率は原則として小数点第1位（単位未満四捨五入）で表示した。
- 3 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。
- 4 増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 決算審査資料（第1表～第8表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

令和元年度妙高市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和元年度 妙高市一般会計歳入歳出決算

同 妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算

同 妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点（評価項目）

各会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また予算の執行と会計処理が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

5 審査の実施期間

令和2年6月30日から令和2年8月18日まで

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

7 総 括

(1) 決算の収支状況

令和元年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額30,026,335,793円、歳出総額27,540,347,646円で歳入歳出差引き形式収支では、2,485,988,147円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源325,529,000円があるので、これを差し引いた2,160,459,147円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた375,462,081円が赤字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、316,861,046円の赤字となっている。

決 算 額 の 総 括 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (1)	21,583,816,272	8,442,519,521	30,026,335,793
歳 出 総 額 (2)	19,511,057,278	8,029,290,368	27,540,347,646
形式収支 (1) - (2) = (3)	2,072,758,994	413,229,153	2,485,988,147
翌繰き 年越財 度す源 にべ			
継続費通次繰越 (A)	1,140,000	0	1,140,000
繰越明許費 (B)	324,389,000	0	324,389,000
事故繰越し (C)	0	0	0
計(A) + (B) + (C) = (4)	325,529,000	0	325,529,000
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)	1,747,229,994	413,229,153	2,160,459,147
前年度実質収支 (6)	1,921,430,789	614,490,439	2,535,921,228
単年度収支 (5) - (6) = (7)	△ 174,200,795	△ 201,261,286	△ 375,462,081
財政調整基金積立金 (8)	3,996,061	218,974	4,215,035
繰上げ償還金 (9)	54,386,000	0	54,386,000
財政調整基金取り崩し額 (10)	0	0	0
実質単年度収支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)	△ 115,818,734	△ 201,042,312	△ 316,861,046

※特別会計の前年度実質収支(6)には、令和元年度で公営企業会計に移行した簡易水道事業特別会計分は含まない。

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

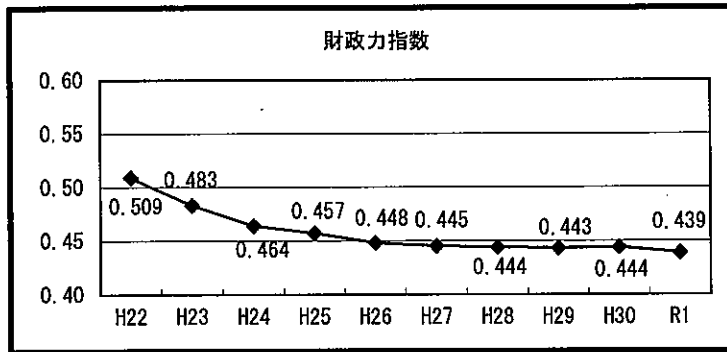
区 分	単位	R1 年 度	H30 年 度	増 減
ア 財 政 力 指 数 ※		0.439	0.444	△ 0.005
イ 経 常 収 支 比 率	%	80.8	81.7	△ 0.9
ウ 実 質 公 債 費 比 率 ※	%	7.7	8.2	△ 0.5
エ 将 来 負 担 比 率	%	-	3.8	-

※印を付した指標は、3ヶ年の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和元年度は、0.439で、前年度より0.005低下した。



参考 (H30年度決算数値)

全国平均 0.51

新潟県平均 0.50

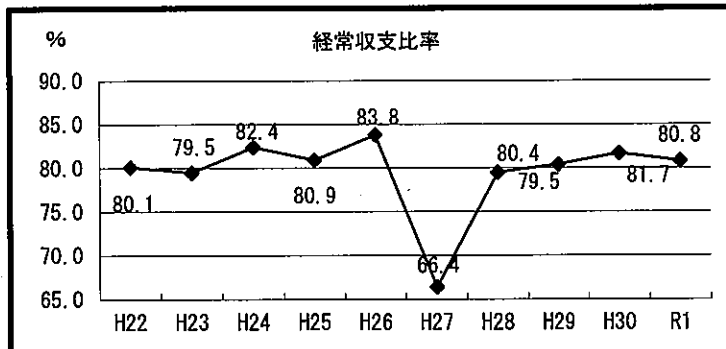
類似団体内順位

54 / 73

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%~80%程度におさまることが妥当とされている。

令和元年度は、80.8%で、前年度より0.9ポイント改善した。



参考 (H30年度決算数値)

全国平均 93.0

新潟県平均 92.6

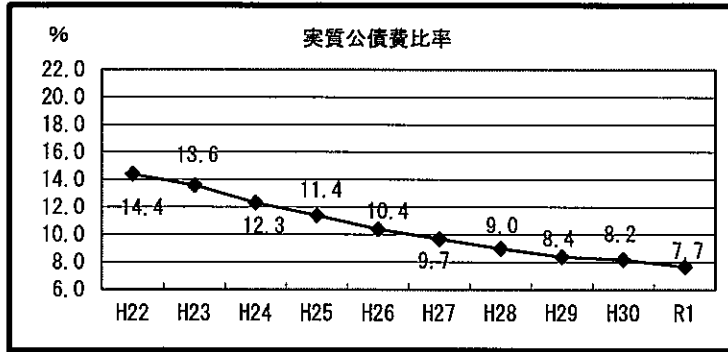
類似団体内順位

1 / 73

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和元年度は、7.7%で、前年度より0.5ポイント改善している。



参考 (H30年度決算数値)

全国平均 6.1

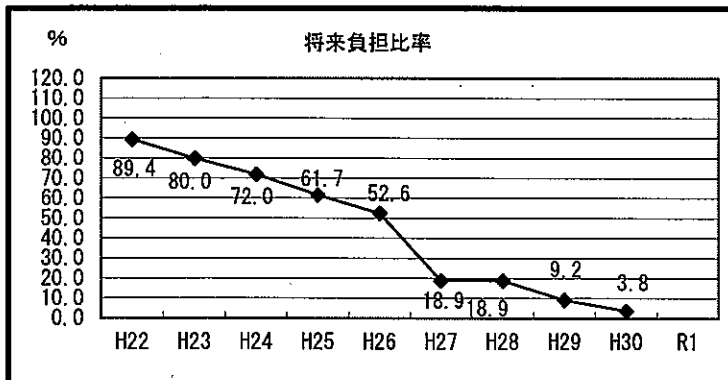
新潟県平均 10.5

類似団体内順位
24 / 73

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和元年度は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、比率が算定されない極めて良好な結果となっている。



参考 (H30年度決算数値)

全国平均 28.9

新潟県平均 103.4

類似団体内順位
16 / 73

8 一般会計

決算額は

歳入 21,583,816,272 円

歳出 19,511,057,278 円

歳入歳出差引残額は 2,072,758,994 円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
R1 年 度 (C)	23,683,388,000	21,583,816,272	19,511,057,278	2,072,758,994
H30 年 度 (D)	21,658,863,560	20,537,994,830	18,481,159,854	2,056,834,976
差引増減 (C) - (D)	2,024,524,440	1,045,821,442	1,029,897,424	15,924,018
対前年度比 (C) / (D)	109.35	105.09	105.57	100.77

予算現額は23,683,388,000円で、前年度に比較して2,024,524,440円(9.4%)の増であり、収支差引額は2,072,758,994円で、前年度に比較して15,924,018円(0.8%)の増となっている。

(1) 歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収 入 未 済 額
R1年度 (D)	23,683,388,000	23,199,652,314	21,583,816,272	91.1	93.0	67,326,816	1,548,509,226
H30年度 (E)	21,658,863,560	22,052,263,634	20,537,994,830	94.8	93.1	54,263,345	1,460,005,459
差引増減 (D)-(E)	2,024,524,440	1,147,388,680	1,045,821,442	△3.7	△0.1	13,063,471	88,503,767

収入済額は21,583,816,272円で、前年度に比較して1,045,821,442円(5.1%)の増となった。調定額に対する収入率は93.0%となり、前年度より0.1ポイント減少した。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、9款環境性能割交付金6,588,000円、11款地方特例交付金95,517,000円、16款国庫支出金202,996,872円、19款寄附金12,467,856円、21款繰越金55,803,288円、23款市債1,055,630,000円などである。

一方、減となった主なもの及びその減少額は、1款市税95,550,196円、8款自動車取得税交付金24,664,000円、12款地方交付税46,130,000円、14款分担金及び負担金71,097,291円、20款繰入金41,642,307円、22款諸収入64,707,724円などである。

収入未済額の主なものは、1款市税335,721,507円、16款国庫支出金156,674,000円、17款県支出金905,057,000円、23款市債136,300,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	R1 年 度		H30 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,595,346,713	21.3	4,690,896,909	22.9	△95,550,196	△2.0
2 地 方 譲 与 税	193,918,019	0.9	189,067,000	0.9	4,851,019	2.6
3 利 子 割 交 付 金	2,598,000	0.0	5,734,000	0.0	△3,136,000	△54.7
4 配 当 割 交 付 金	13,270,000	0.1	11,407,000	0.1	1,863,000	16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,157,000	0.0	8,774,000	0.0	△1,617,000	△18.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	597,767,000	2.8	620,082,000	3.0	△22,315,000	△3.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,608,474	0.1	20,944,173	0.1	△1,335,699	△6.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,806,000	0.1	49,470,000	0.2	△24,664,000	△49.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,588,000	0.0	0	0.0	6,588,000	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	47,729,000	0.2	41,217,000	0.2	6,512,000	15.8
11 地 方 特 例 交 付 金	113,548,000	0.5	18,031,000	0.1	95,517,000	529.7
12 地 方 交 付 税	7,140,806,000	33.1	7,186,936,000	35.0	△46,130,000	△0.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,011,000	0.0	3,403,000	0.0	△392,000	△11.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	124,451,051	0.6	195,548,342	1.0	△71,097,291	△36.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	305,678,921	1.4	316,836,045	1.5	△11,157,124	△3.5
16 国 庫 支 出 金	1,987,771,175	9.2	1,784,774,303	8.7	202,996,872	11.4
17 県 支 出 金	1,043,564,999	4.8	1,052,800,448	5.1	△9,235,449	△0.9
18 財 産 収 入	68,031,783	0.3	71,459,586	0.4	△3,427,803	△4.8
19 寄 附 金	59,174,100	0.3	46,706,244	0.2	12,467,856	26.7
20 繰 入 金	139,194,439	0.6	180,836,746	0.9	△41,642,307	△23.0
21 繰 越 金	2,056,834,976	9.5	2,001,031,688	9.7	55,803,288	2.8
22 諸 収 入	647,877,622	3.0	712,585,346	3.5	△64,707,724	△9.1
23 市 債	2,385,084,000	11.2	1,329,454,000	6.5	1,055,630,000	79.4
合 計	21,583,816,272	100.0	20,537,994,830	100.0	1,045,821,442	5.1

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R1年度	H30年度	H29年度	備考
自主財源	37.0	40.0	42.2	
依存財源	63.0	60.0	57.8	

自主財源は前年度に比較して219,311,301円(2.7%)の減、依存財源は1,265,132,743円(10.3%)の増となったため、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より3ポイント減少した。自主財源では1款市税で95,550,196円、14款分担金及び負担金71,097,291円などが減少し、依存財源では16款国庫支出金202,996,872円などが増加した。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R1年度	H30年度	H29年度	備考
一般財源	71.5	76.1	75.0	
特定財源	28.5	23.9	25.0	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より4.6ポイント減少した。これは、前年度と比較して、一般財源では1款市税95,550,196円、23款市債(臨時財政対策債)141,500,000円が減少したものの、特定財源で16款国庫支出金202,996,872円、23款市債(臨時財政対策債を除く)1,197,130,000円などが大幅に増額したことなどによるものである。

(第1款)市 税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
R1年度 (D)	4,513,955,000	4,998,395,036	4,595,346,713	101.8	91.9	67,326,816	335,721,507
H30年度 (E)	4,450,522,000	5,148,150,976	4,690,896,909	105.4	91.1	54,263,345	402,990,722
差引増減 (D)-(E)	63,433,000	△149,755,940	△95,550,196	△3.6	0.8	13,063,471	△67,269,215

収入済額は、前年度に比較し95,550,196円(2.0%)の減となった。

増加した主な税目及び増加額は、3項軽自動車税3,758,252円、6項都市計画税279,723円である。減少した主な税目及び減少額は、1市民税66,794,083円、2項固定資産税30,811,298円、5項入湯税1,512,000円である。

不納欠損額67,326,816円は、前年度に比較して13,063,471円(24.1%)増加しており、増加した主な税目及び不納欠損額は、2項固定資産税13,959,718円である。

収入未済額は、現年課税分36,359,264円、滞納繰越分299,362,243円である。前年度に比較して67,269,215円（16.7%）減少している。収納率は91.9%で、前年度に比べて0.8ポイント改善した。これは、大口滞納案件の整理を進めてきたこと等によるものである。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年度別収入未済額比較表

(単位：円)

区分		年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	備考
市 民 税	個人	現年分	5,305,735	6,272,292	5,335,032	8,027,691	
		滞納分	16,720,217	17,573,549	18,715,203	20,407,769	
		計	22,025,952	23,845,841	24,050,235	28,435,460	
	法人	現年分	200,000	460,000	278,200	636,700	
		滞納分	718,200	679,700	1,830,170	2,803,420	
		計	918,200	1,139,700	2,108,370	3,440,120	
合計			22,944,152	24,985,541	26,158,605	31,875,580	
固定資産税	(現)		30,023,978	36,385,110	45,007,290	61,993,755	
	(滞)		279,730,108	338,739,587	378,804,898	433,178,381	
軽自動車税	(現)		86,000	141,854	332,400	372,493	
	(滞)		230,881	266,014	495,549	613,149	
入湯税	(現)		0	0	634,500	142,050	
	(滞)		0	0	0	1,018,250	
都市計画税	(現)		743,551	567,673	693,298	729,436	
	(滞)		1,962,837	1,904,943	1,898,156	2,130,412	
合計			335,721,507	402,990,722	454,024,696	532,053,506	

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収入 未済額
R1年度 (D)	188,109,000	193,918,019	193,918,019	103.1	100.0	0
H30年度 (E)	223,001,000	189,067,000	189,067,000	84.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△34,892,000	4,851,019	4,851,019	18.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して4,851,019円（2.6%）の増加である。

これは、1項地方揮発油譲与税が6,277,000円減少したが、2項自動車重量譲与税が4,664,000円、3項地方道路譲与税が19円、4項森林環境譲与税が6,464,000円増加したことによるものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	6,800,000	2,598,000	2,598,000	38.2	100.0	0
H30 年 度 (E)	5,900,000	5,734,000	5,734,000	97.2	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	900,000	△3,136,000	△3,136,000	△59.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して3,136,000円 (54.7%) の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	16,200,000	13,270,000	13,270,000	81.9	100.0	0
H30 年 度 (E)	9,200,000	11,407,000	11,407,000	124.0	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	7,000,000	1,863,000	1,863,000	△42.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,863,000円 (16.3%) の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	14,000,000	7,157,000	7,157,000	51.1	100.0	0
H30 年 度 (E)	9,700,000	8,774,000	8,774,000	90.5	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	4,300,000	△1,617,000	△1,617,000	△39.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,617,000円 (18.4%) の減少である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位: 円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	630,000,000	597,767,000	597,767,000	94.9	100.0	0
H30 年 度 (E)	588,000,000	620,082,000	620,082,000	105.5	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	42,000,000	△22,315,000	△22,315,000	△10.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して22,315,000円 (3.6%) の減少である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	19,000,000	19,608,474	19,608,474	103.2	100.0	0
H30年度 (E)	21,300,000	20,944,173	20,944,173	98.3	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△2,300,000	△1,335,699	△1,335,699	4.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,335,699円(6.4%)の減少である。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	23,300,000	24,806,000	24,806,000	106.5	100.0	0
H30年度 (E)	79,000,000	49,470,000	49,470,000	62.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△55,700,000	△24,664,000	△24,664,000	43.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して24,664,000円(49.9%)の減少である。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	8,000,000	6,588,000	6,588,000	82.4	100.0	0
H30年度 (E)	0	0	0	0.0	0.0	0
差引増減 (D)-(E)	8,000,000	6,588,000	6,588,000	82.4	100.0	0

令和元年度新規のため皆増である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	41,217,000	47,729,000	47,729,000	115.8	100.0	0
H30年度 (E)	43,159,000	41,217,000	41,217,000	95.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△1,942,000	6,512,000	6,512,000	20.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して6,512,000円(15.8%)の増加である。

(第11款) 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	65,000,000	113,548,000	113,548,000	174.7	100.0	0
H30 年 度 (E)	15,000,000	18,031,000	18,031,000	120.2	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	50,000,000	95,517,000	95,517,000	54.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して95,517,000円(529.7%)の増加である。

(第12款) 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未 済 額
			普 通 交付税	特 別 交付税	計			
R1年度 (D)	6,288,367,000	7,140,806,000	5,882,327,000	1,258,479,000	7,140,806,000	113.6	100.0	0
H30年度 (E)	6,221,770,000	7,186,936,000	5,810,461,000	1,376,475,000	7,186,936,000	115.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	66,597,000	△46,130,000	71,866,000	△117,996,000	△46,130,000	△1.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して46,130,000円(0.6%)の減少である。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	3,564,000	3,011,000	3,011,000	84.5	100.0	0
H30 年 度 (E)	3,918,000	3,403,000	3,403,000	86.9	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△354,000	△392,000	△392,000	△2.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して392,000円(2.8%)の減少である。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	148,548,822	136,580,331	124,451,051	83.8	91.1	0	12,129,280
H30 年 度 (E)	195,784,980	195,980,044	195,548,342	99.9	99.8	0	431,702
差引 増減 (D)-(E)	△47,236,158	△59,399,713	△71,097,291	△16.1	△8.7	0	11,697,578

収入済額は、前年度に比較して71,097,291円(36.4%)の減少である。1項分担金が6,248,816円、2項負担金が64,848,475円それぞれ減少した。収入未済額は、繰越明許費繰越額12,006,000円及び園運営費保護者負担金123,280円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	296,250,000	307,261,899	305,678,921	103.2	99.5	0	1,582,978
H30 年 度 (E)	305,689,000	318,588,323	316,836,045	103.6	99.4	0	1,752,278
差引 増減 (D)-(E)	△9,439,000	△11,326,424	△11,157,124	△0.4	0.1	0	△169,300

収入済額は、前年度に比較して11,157,124円(3.5%)の減少である。

1項使用料で2,973,560円、2項手数料で8,183,564円それぞれ減少した。使用料減少の主な要因は、1号認定子ども保育料3,548,900円の減額などであり、手数料減少の主な要因は、霊園管理手数料11,109,199円の減額などである。

収入未済額の内訳は、公営住宅等使用料1,574,978円、霊園管理手数料8,000円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	2,510,841,000	2,144,445,175	1,987,771,175	79.2	92.7	156,674,000
H30 年 度 (E)	2,329,674,000	2,027,052,303	1,784,774,303	76.6	88.0	242,278,000
差引 増減 (D)-(E)	181,167,000	117,392,872	202,996,872	2.6	4.7	△85,604,000

収入済額は、前年度に比較して202,996,872円(11.4%)の増加である。

1項国庫負担金で37,110,268円、3項委託金で430,903円減少し、2項国庫補助金で240,538,043円増額した。1項国庫負担金減少の主な要因は、1目民生費国庫負担金47,752,391円などの減少による。2項国庫補助金増加の主な要因は、4目農林水産業費国庫補助金152,188,000円などの増加である。3項委託金減少の主な要因は、2目民生費委託金456,903円の減少である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった小学校施設環境改善交付金7,585,000円、中学校施設環境改善交付金3,278,000円、国立公園等資源整備事業費補助金2,393,000円、プレミアム付商品券補助金30,106,000円、公共土木施設災害復旧費負担金111,112,000円などである。

(第17款) 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	2,069,552,991	1,948,621,999	1,043,564,999	50.4	53.6	905,057,000
H30 年 度 (E)	1,345,441,100	1,112,434,439	1,052,800,448	78.2	94.6	59,633,991
差引増減 (D)-(E)	724,111,891	836,187,560	△9,235,449	△27.8	△41.0	845,423,009

収入済額は、前年度に比較して9,235,449円(0.9%)の減少である。

増減の主な内容は、1項県負担金10,757,882円増、2項県補助金4,772,208円減、3項委託金12,221,123円減、4項県貸付金3,000,000円減である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった農林水産施設災害復旧費委託金25,000,000円、農林水産施設災害復旧費補助金641,896,000円、産地パワーアップ事業補助金220,581,000円、震災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金3,900,000円、県単農業農村整備事業費補助金6,000,000円、地籍調査事業費負担金7,680,000円である。

(第18款) 財 産 収 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	96,633,000	68,402,226	68,031,783	70.4	99.5	370,443
H30 年 度 (E)	84,596,000	71,772,352	71,459,586	84.5	99.6	312,766
差引増減 (D)-(E)	12,037,000	△3,370,126	△3,427,803	△14.1	△0.1	57,677

収入済額は、前年度に比較して3,427,803円(4.8%)の減少である。

1項財産運用収入で1,247,161円減少し、2項財産売払収入で2,180,642円減少した。1項財産運用収入の減少は、利子及び配当金1,194,843円の減などによる。2項財産売払収入の減少は、物品売払収入1,796,593円減などによる。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料367,440円、自動販売機等設置場所貸付料3,003円である。

(第19款) 寄 附 金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	100,302,000	59,174,100	59,174,100	59.0	100.0	0
H30 年 度 (E)	100,682,000	46,706,244	46,706,244	46.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△380,000	12,467,856	12,467,856	12.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して12,467,856円(26.7%)増加した。

増加の主な要因は、3目妙高山麓ゆめ基金寄附金5,745,000円増額などである。

(第20款) 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	824,612,000	139,194,439	139,194,439	16.9	100.0	0
H30年度 (E)	1,385,147,000	180,836,746	180,836,746	13.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△560,535,000	△41,642,307	△41,642,307	3.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して41,642,307円(23.0%)の減少である。

増減の内訳は、1項繰入金5目妙高山麓ゆめ基金繰入金2,751,000円増、4目国際交流基金繰入金1,800,000円増、6目鉱泉源の保護管理施設整備事業基金繰入金424,000円減、2目市債管理基金繰入金45,614,000円減、2項特別会計繰入金1目高柳工場団地開発事業特別会計繰入金155,307円減などである。

(第21款) 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R1年度 (D)	1,627,972,187	2,056,834,976	2,056,834,976	126.3	100.0	0
H30年度 (E)	1,147,138,480	2,001,031,688	2,001,031,688	174.4	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	480,833,707	55,803,288	55,803,288	△48.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して55,803,288円(2.8%)の増加である。

(第22款) 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入 未済額
R1年度 (D)	878,880,000	648,551,640	647,877,622	73.7	99.9	0	674,018
H30年度 (E)	814,787,000	713,091,346	712,585,346	87.5	99.9	0	506,000
差引増減 (D)-(E)	64,093,000	△64,539,706	△64,707,724	△13.8	0.0	0	168,018

収入済額は、前年度に比較して64,707,724円(9.1%)の減少である。

減少した主なもの及びその減少額は、3項貸付金元利収入115,807,027円、4項受託事業収入1,357,929円、2項市預金利子405,097円である。増加した主なもの及びその増加額は、5項雑入51,579,152円、1項延滞金加算金及び過料1,283,177円である。

収入未済額は、児童扶養手当返納金180,000円、ALT家賃自己負担金18円、障害物除去等負担金494,000円である。

(第23款) 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R1 年 度 (D)	3,312,284,000	2,521,384,000	2,385,084,000	72.0	94.6	136,300,000
H30 年 度 (E)	2,279,454,000	2,081,554,000	1,329,454,000	58.3	63.9	752,100,000
差引増減 (D)-(E)	1,032,830,000	439,830,000	1,055,630,000	13.7	30.7	△615,800,000

収入済額は、前年度に比較して1,055,630,000円(79.4%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1項1目消防債915,000,000円、5目教育債105,936,000円、2目農林水産業債57,700,000円、3目商工債83,906,000円、4目土木債36,980,000円、7目災害復旧債7,800,000円、9目民生債10,800,000円などである。減少した主なもの及びその減少額は、8目臨時財政対策債141,500,000円減である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった県営農業農村整備事業32,900,000円、小学校普通教室等冷房設備設置事業19,700,000円、中学校普通教室等冷房設備設置事業5,400,000円、補助災害復旧事業71,700,000円、認定こども園・保育園園舎等整備事業6,200,000円、単独災害復旧事業400,000円である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は11.1%で、前年度に比較し4.6ポイントの増となっている。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

市債の対前年度比較表

(単位：円・%)

項 目	R1 年 度	H30 年 度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 債	17,968,000	38,960,000	△20,992,000	△53.9
衛 生 債	0	0	0	0.0
民 生 債	10,800,000	0	10,800,000	皆増
農 林 水 産 業 債	60,200,000	2,500,000	57,700,000	2,308.0
商 工 債	105,700,000	21,794,000	83,906,000	385.0
土 木 債	206,680,000	169,700,000	36,980,000	21.8
消 防 債	1,283,000,000	368,000,000	915,000,000	248.6
教 育 債	232,536,000	126,600,000	105,936,000	83.7
災 害 復 旧 債	7,800,000	0	7,800,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	460,400,000	601,900,000	△141,500,000	△23.5
合 計	2,385,084,000	1,329,454,000	1,055,630,000	79.4

(2) 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表 (単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不用額
R1年度 (C)	23,683,388,000	19,511,057,278	82.4	1,533,366,000	2,638,964,722
H30年度 (D)	21,658,863,560	18,481,159,854	85.3	1,189,550,000	1,988,153,706
差引増減 (C)-(D)	2,024,524,440	1,029,897,424	△ 2.9	343,816,000	650,811,016

予算現額23,683,388,000円に対し、支出済額は19,511,057,278円で、前年度の支出済額合計と比較して1,029,897,424円(5.6%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越1,140,000円、繰越明許費1,532,226,000円である。

不用額は2,638,964,722円で予算現額に対し11.1%となっている。款別の不用額の主なものは、8款土木費720,077,214円、10款教育費210,603,534円、3款民生費249,731,980円、7款商工費327,997,908円、11款災害復旧費224,444,969円、1款総務費190,194,077円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R1年度		H30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	146,167,229	0.7	160,464,858	0.9	△14,297,629	△8.9
2 総務費	2,294,161,923	11.8	1,883,886,113	10.2	410,275,810	21.8
3 民生費	4,571,562,020	23.4	4,526,457,386	24.5	45,104,634	1.0
4 衛生費	1,396,451,979	7.2	1,267,308,727	6.9	129,143,252	10.2
5 労働費	2,297,293	0.0	3,293,568	0.0	△996,275	△30.2
6 農林 水産業費	903,978,652	4.6	984,371,300	5.3	△80,392,648	△8.2
7 商工費	1,304,741,092	6.7	669,642,335	3.6	635,098,757	94.8
8 土木費	2,860,693,786	14.7	3,543,968,999	19.2	△683,275,213	△19.3
9 消防費	1,933,115,354	9.9	969,793,660	5.2	963,321,694	99.3
10 教育費	2,113,102,466	10.9	2,374,570,344	12.9	△261,467,878	△11.0
11 災害復旧費	183,241,031	0.9	152,199,676	0.8	31,041,355	20.4
12 公債費	1,801,544,453	9.2	1,945,202,888	10.5	△143,658,435	△7.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,511,057,278	100.0	18,481,159,854	100.0	1,029,897,424	5.6

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R1年度(C)	151,650,000	146,167,229	96.4	0	5,482,771
H30年度	163,967,000	160,464,858	97.9	0	3,502,142
差引増減(C)-(D)	△12,317,000	△14,297,629	△1.5	0	1,980,629

支出済額は、前年度に比較して14,297,629円(8.9%)の減少である。これは主に議場等放送設備更新工事の減少によるものである。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R1年度(C)	2,484,356,000	2,294,161,923	92.3	0	190,194,077
H30年度	2,073,893,000	1,883,886,113	90.8	0	190,006,887
差引増減(C)-(D)	410,463,000	410,275,810	1.5	0	187,190

支出済額は、前年度に比較して410,275,810円(21.8%)の増加である。これは主に公共施設等適正管理基金費、固定資産評価替え事業、地域づくり応援事業、参議院議員選挙費、市議会議員選挙費の増加によるものである。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	R1年度	H30年度	差引増減	
			金額	率
総務管理費	1,938,729,217	1,515,302,582	423,426,635	27.9
徴税費	209,640,938	190,902,521	18,738,417	9.8
戸籍住民基本台帳費	61,695,114	89,192,917	△27,497,803	△30.8
選挙費	43,956,176	50,724,842	△6,768,666	△13.3
統計調査費	13,485,365	10,717,135	2,768,230	25.8
監査委員費	26,655,113	27,046,116	△391,003	△1.4
合計	2,294,161,923	1,883,886,113	410,275,810	21.8

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

特別職・職員人件費	558,037,090円
職員人件費（税務総務費）	124,739,692円
生活交通確保対策事業	126,087,909円
情報化推進事業	110,665,210円
公共施設等適正管理基金費	500,000,000円
妙高山麓ゆめ基金事業	72,594,075円
ふるさと振興基金費	52,000,000円

(第3款) 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不用額
R1年度 (C)	4,827,494,000	4,571,562,020	94.7	6,200,000	249,731,980
H30年度 (D)	4,844,648,000	4,526,457,386	93.4	45,200,000	272,990,614
差引増減 (C)-(D)	△17,154,000	45,104,634	1.3	△39,000,000	△23,258,634

支出済額は、前年度に比較して45,104,634円（1.0%）の増加である。これは主に介護保険特別会計繰出金、障がい者自立支援事業、児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業、認定こども園・保育園園舎等整備事業（繰越明許費）、病児保育室運営事業などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、認定こども園・保育園園舎等整備事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R1年度	H30年度	差引増減	
				金額	率
1	1 社会福祉総務費	924,424,854	881,684,625	42,740,229	4.8
	2 社会福祉施設費	30,121,384	30,799,336	△677,952	△2.2
	3 老人福祉費	604,432,942	633,455,270	△29,022,328	△4.6
	4 心身障がい者福祉費	896,802,054	889,623,336	7,178,718	0.8
	5 高齢者生産活動センター費	3,161,690	3,173,621	△11,931	△0.4
	6 国民年金費	14,548,419	14,351,741	196,678	1.4
2	1 児童福祉総務費	630,592,289	636,715,123	△6,122,834	△1.0
	2 保育園運営費	980,779,274	977,076,386	3,702,888	0.4
	3 児童福祉施設費	66,362,529	51,080,261	15,282,268	29.9
	4 母子福祉費	11,814,590	10,987,806	826,784	7.5
3	1 生活保護総務費	35,108,258	36,522,636	△1,414,378	△3.9
	2 扶助費	364,170,877	360,987,245	3,183,632	0.9
4	1 災害救助費	9,242,860	0	9,242,860	—
合計		4,571,562,020	4,526,457,386	45,104,634	1.0

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	724,262,984円
介護保険特別会計繰出金	632,846,261円
認定こども園・保育園運営事業	526,008,417円
後期高齢者医療運営事業	482,690,696円
児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	106,091,355円
職員人件費（保育園運営費）	394,585,474円
生活保護事業(扶助費)	360,050,377円
国民健康保険特別会計繰出金	194,625,915円
障がい者医療費助成事業	114,240,818円
児童手当支給事業	418,885,531円
職員人件費（児童福祉総務費）	63,157,847円

(第4款) 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R1年度 (C)	1,476,633,000	1,396,451,979	94.6	0	80,181,021
H30年度 (D)	1,358,890,000	1,267,308,727	93.3	0	91,581,273
差引増減 (C)-(D)	117,743,000	129,143,252	1.3	0	△11,400,252

支出済額は、前年度に比較して129,143,252円（10.2%）の増額である。これは主に、地域医療体制確保事業、妊産婦・子ども医療費助成事業、焼却施設管理運営事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、生活習慣病予防健診・重症化予防事業が増加したことなどによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

焼却施設管理運営事業	214,638,393円
簡易水道事業会計繰出金	170,735,000円
職員人件費（保健衛生総務費）	150,124,739円
ごみ減量・リサイクル推進事業	122,293,543円
地域医療体制確保事業	199,377,097円
感染症予防対策事業	76,885,727円
妊産婦・子ども医療費助成事業	82,504,283円
地方公営企業繰出事業	64,067,000円
生活習慣病予防健診・重症化予防事業	64,530,520円
し尿浄化槽汚泥受入施設維持管理事業	57,517,192円

(第5款) 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R1年度(C)	3,977,000	2,297,293	57.8	0	1,679,707
H30年度(D)	5,821,000	3,293,568	56.6	0	2,527,432
差引増減(C)-(D)	△1,844,000	△996,275	1.3	0	△847,725

支出済額は、前年度に比較して996,275円(30.2%)の減少である。これは主に、勤労青少年ホーム管理事業の減少によるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

労働総務費	1,779,000円
就労支援事業	514,761円
勤労青少年ホーム管理事業	3,532円

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R1年度(C)	1,245,056,000	903,978,652	72.6	283,711,000	57,366,348
H30年度(D)	1,085,216,000	984,371,300	90.7	33,498,000	67,346,700
差引増減(C)-(D)	159,840,000	△80,392,648	△18.1	250,213,000	△9,980,352

支出済額は、前年度に比較して80,392,648円(8.2%)の減少である。これは主に、担い手確保支援事業、林道適正管理事業の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、農業機械・施設整備事業、県単農業農村整備事業、県営農業農村整備事業、農道等適正管理事業、地籍調査事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	242,206,000円
多面的機能支払事業	147,932,525円
中山間地域等直接支払事業	128,622,408円
県営農業農村整備事業	34,966,557円
職員人件費(農業総務費)	84,572,728円

(第7款) 商工費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R1年度(C)	1,833,178,000	1,304,741,092	71.2	200,439,000	327,997,908
H30年度(D)	1,096,184,000	669,642,335	61.1	201,012,000	225,529,665
差引増減(C)-(D)	736,994,000	635,098,757	10.1	△573,000	102,468,243

支出済額は、前年度に比較して635,098,757円(94.8%)の増加である。これは主に、道の駅あらい整備事業の増加によるものである。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業、観光施設維持管理事業、観光施設整備事業、道の駅あらい整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道の駅あらい整備事業	687,080,339円
道の駅あらい整備事業(繰越明許費)	38,428,680円
妙高版DMO地域経営推進事業	41,627,132円
プレミアム付商品券事業	46,101,279円
産業活性化資金融資事業	51,297,497円
観光施設維持管理事業	53,083,156円
観光施設整備事業	45,720,334円
観光施設整備事業(繰越明許費)	156,313,720円

(第8款) 土木費

(単位: 円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R1年度(C)	3,596,211,000	2,860,693,786	79.5	15,440,000	720,077,214
H30年度(D)	4,170,991,000	3,543,968,999	85.0	132,600,000	494,422,001
差引増減(C)-(D)	△574,780,000	△683,275,213	△5.5	△117,160,000	225,655,213

支出済額は、前年度に比較して683,275,213円(19.3%)の減少である。これは主に、少雪による除雪対策事業の減少のほか、道路新設改良事業、市営住宅整備事業(繰越明許費)、持家住宅事業などの事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、住まいのリフォーム促進事業の繰越明許費と都市計画総務費の継続費遞次繰越額である。

《参考: 除雪対策事業費》

(単位: 千円)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
決算	655,858	1,090,401	1,017,147	910,739	644,626	1,215,767	857,675	1,081,464	1,590,115

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R1 年 度	H30 年 度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 土 木 総 務 費	117,751,247	127,157,855	△9,406,608	△7.4
2	1 道 路 橋 梁 総 務 費	78,716,202	80,307,630	△1,591,428	△2.0
	2 道 路 維 持 費	171,019,819	148,383,702	22,636,117	15.3
	3 除 雪 対 策 費	764,903,835	1,247,646,066	△482,742,231	△38.7
	4 道 路 新 設 改 良 費	95,651,924	181,942,149	△86,290,225	△47.4
	5 橋 梁 維 持 費	125,681,287	130,602,080	△4,920,793	△3.8
	6 防 雪 対 策 費	267,241,519	209,494,048	57,747,471	27.6
	7 雪 ・ 水 対 策 費	109,000	229,280	△120,280	△52.5
3	1 河 川 総 務 費	12,803,493	21,132,671	△8,329,178	△39.4
4	1 住 宅 管 理 費	40,546,108	37,826,171	2,719,937	7.2
	2 住 宅 団 地 開 発 費	461,264	870,191	△408,927	△47.0
	3 持 家 住 宅 費	339,275,884	447,862,136	△108,586,252	△24.2
	4 住 宅 支 援 費	2,628,000	2,362,000	266,000	11.3
	5 住 宅 整 備 費	0	62,610,840	△62,610,840	△100.0
5	1 都 市 計 画 総 務 費	21,898,658	7,234,900	14,663,758	202.7
	2 公 共 下 水 道 費	799,960,000	826,089,000	△26,129,000	△3.2
	3 公 園 費	22,045,546	12,218,280	9,827,266	80.4
合 計		2,860,693,786	3,543,968,999	△683,275,213	△19.3

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	655,858,672 円
公共下水道事業会計繰出金	799,960,000 円
持家住宅事業	266,218,319 円
克雪施設整備事業	200,249,079 円
克雪施設整備事業(繰越明許費)	63,385,720 円
道路新設改良事業	95,651,924 円
橋梁長寿命化事業	60,181,087 円
橋梁長寿命化事業(繰越明許費)	65,500,200 円
職員人件費(土木総務費)	111,542,275 円
道路適正管理事業	139,410,940 円
克雪施設管理事業	81,765,163 円
除雪機械整備事業	27,280,000 円
住宅取得等支援事業	45,697,000 円
道路橋梁総務費	12,424,099 円

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R1年度 (C)	2,412,143,000	1,933,115,354	80.1	0	479,027,646
H30年度 (D)	1,379,036,000	969,793,660	70.3	356,200,000	53,042,340
差引増減 (C)-(D)	1,033,107,000	963,321,694	9.8	△ 356,200,000	425,985,306

支出済額は、前年度に比較して963,321,694円(99.3%)の増加である。これは主に、常備消防費、無線デジタル化事業などの事業費が増加したことによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	1,135,116,820 円
無線デジタル化事業	655,893,620 円
無線デジタル化事業(継続費通次繰越)	7,080,000 円
非常備消防費	65,108,902 円
消防施設整備事業	21,628,930 円
消防施設・資機材維持管理事業	23,036,227 円

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R1年度 (C)	2,363,578,000	2,113,102,466	89.4	39,872,000	210,603,534
H30年度 (D)	3,075,794,560	2,374,570,344	77.2	362,000,000	339,224,216
差引増減 (C)-(D)	△ 712,216,560	△ 261,467,878	12.2	△ 322,128,000	△ 128,620,682

支出済額は、前年度に比較して261,467,878円(11.0%)の減少である。これは主に、新井北小学校増築事業、中学校施設管理事業、水上地区コミュニティ施設整備事業、スポーツ施設整備事業、小学校大規模改修事業(繰越明許費)などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、小学校施設管理事業、小学校大規模改修事業、小学校特別教室冷房設備設置事業、中学校特別教室冷房設備設置事業の繰越明許費とスポーツ施設整備事業の継続費通次繰越額である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R1 年度	H30 年度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 教育委員会費	1,772,721	1,780,289	△7,568	△0.4
	2 事務局費	398,134,162	366,499,502	31,634,660	8.6
	3 奨学資金管理費	8,338,645	7,619,474	719,171	9.4
	4 体育・文化施設建設基金費	14,097	31,117	△17,020	△54.7
2	1 学校管理費(小)	466,973,745	315,895,350	151,078,395	47.8
	2 教育振興費(小)	105,497,840	110,668,473	△5,170,633	△4.7
	3 学校建設費	0	133,656,888	△133,656,888	△100.0
3	1 学校管理費(中)	255,999,608	302,061,774	△46,062,166	△15.2
	2 教育振興費(中)	79,122,268	82,128,531	△3,006,263	△3.7
4	1 学校管理費(特)	14,317,539	15,063,386	△745,847	△5.0
	2 教育振興費(特)	4,581,053	4,301,920	279,133	6.5
5	1 社会教育総務費	75,904,848	78,498,545	△2,593,697	△3.3
	2 公民館費	4,376,585	177,536,983	△173,160,398	△97.5
	3 青少年健全育成費	235,562	395,813	△160,251	△40.5
	4 文化振興費	168,842,976	129,344,354	39,498,622	30.5
	5 勤労者研修センター費	9,330,115	7,394,794	1,935,321	26.2
	6 青少年学習施設費	31,992,743	33,650,875	△1,658,132	△4.9
	7 図書館費	24,503,794	22,858,389	1,645,405	7.2
6	1 保健体育総務費	109,595,970	69,336,283	40,259,687	58.1
	2 体育施設費	353,568,195	515,847,604	△162,279,409	△31.5
合 計		2,113,102,466	2,374,570,344	△261,467,878	△11.0

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

スポーツ施設整備事業	85,291,440 円
スポーツ施設管理運営事業	239,354,173 円
小学校管理費	209,489,498 円
中学校施設管理事業	2,150,500 円
子どもの通学等対策事業	145,342,168 円
中学校管理費	96,275,929 円
教育長・職員人件費	93,010,450 円
学校給食運営・食育推進事業	101,457,766 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	72,526,730 円
職員人件費(社会教育総務費)	62,907,755 円

(第11款) 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R1 年度 (C)	1,395,390,000	183,241,031	13.1	987,704,000	224,444,969
H30 年度 (D)	418,878,000	152,199,676	36.3	59,040,000	207,638,324
差引増減 (C)-(D)	976,512,000	31,041,355	△ 23.2	928,664,000	16,806,645

支出済額は、前年度に比較して31,041,355円(20.4%)の増加である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が30,522,791円、2項公共土木施設災害復旧費が518,564円増加した。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	71,914,616 円
農業用施設災害復旧事業	38,030,265 円
農業用施設災害復旧事業(事故繰越し)	39,641,340 円
林業用施設災害復旧事業	29,509,510 円
農地災害復旧事業	4,145,300 円

(第12款) 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R1 年度 (C)	1,855,911,000	1,801,544,453	97.1	54,366,547
H30 年度 (D)	1,959,165,000	1,945,202,888	99.3	13,962,112
差引増減 (C)-(D)	△ 103,254,000	△ 143,658,435	△ 2.2	40,404,435

支出済額は、前年度に比較して143,658,435円(7.4%)の減少である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が126,615,351円、2目利子が17,043,084円減少している。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	1,701,418,914 円
市債利子償還金	100,125,539 円

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
R1 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	2,189,000	37,811,000	37,811,000
H30 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	13,620,000	26,380,000	26,380,000
差引増減 (A)-(B)	0	0	0	△ 11,431,000	11,431,000	11,431,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は2,189,000円で、37,811,000円が不用額となっている。

9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額 3,265,796,471円

歳出総額 2,985,044,546円

歳入歳出差引残額は280,751,925円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
R 1 年 度	国民健康 保険税	467,688,000	635,043,267	490,845,771	105.0	77.3	1,464,331	142,733,165
	使用料及び 手数料	300,000	224,800	224,800	74.9	100.0	0	0
	県支出金	2,375,282,000	2,238,941,273	2,238,941,273	94.3	100.0	0	0
	財産収入	36,000	17,752	17,752	49.3	100.0	0	0
	繰入金	194,908,000	194,625,915	194,625,915	99.9	100.0	0	0
	繰越金	100,804,000	326,938,681	326,938,681	324.3	100.0	0	0
	諸収入	6,180,000	8,312,316	8,086,279	130.8	97.3	0	226,037
	国庫支出金	6,633,000	6,116,000	6,116,000	92.2	100.0	0	0
	計(D)	3,151,831,000	3,410,220,004	3,265,796,471	103.6	95.8	1,464,331	142,959,202
	H30年度計(E)	3,412,987,000	3,643,530,023	3,495,937,711	102.4	95.9	1,089,845	146,502,467
	差引増減 (D)-(E)	△ 261,156,000	△ 233,310,019	△ 230,141,240	1.2	△ 0.1	374,486	△ 3,543,265

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して230,141,240円(6.6%)減少した。

増加した主なもの及びその増加額は、5款繰入金6,634,869円、8款国庫支出金6,116,000円である。
減少したものの及びその減少額は、6款繰越金156,462,660円、3款県支出金85,097,952円、療養給付費等交付金4,828,143円である。

収入未済額は142,959,202円で、その内訳は、国民健康保険税現年課税分15,829,640円、国民健康保険税滞納繰越分126,903,525円、一般被保険者返納金226,037円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 1 年 度	総 務 費	51,040,000	47,101,474	92.3	0	3,938,526
	保 険 給 付 費	2,345,612,000	2,201,400,840	93.9	0	144,211,160
	国民健康保険事業費納付金	684,438,000	684,340,770	100.0	0	97,230
	保 健 事 業 費	45,878,000	38,557,018	84.0	0	7,320,982
	基 金 積 立 金	36,000	17,752	49.3	0	18,248
	公 債 費	9,000	0	0.0	0	9,000
	諸 支 出 金	14,818,000	13,626,692	92.0	0	1,191,308
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
	計(C)	3,151,831,000	2,985,044,546	94.7	0	166,786,454
H30年度計(D)		3,412,987,000	3,168,999,030	92.9	0	243,987,970
差引増減(C)-(D)		△ 261,156,000	△ 183,954,484	1.8	0	△ 77,201,516

支出済額は、前年度に比較して183,954,484円(5.8%)の減少である。

増加したものの及びその増加額は、3款国民健康保険事業費納付金17,695,759円、1款総務費8,549,877円である。

減少した主なもの及びその減少額は、2款保険給付費79,839,042円、5款基金積立金69,982,653円、7款諸支出金58,893,364円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額 383,250,157円

歳出総額 378,598,867円

歳入歳出差引残額は4,651,290円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 1 年 度	後期高齢者医療 保 険 料	294,817,000	282,783,400	281,842,800	95.6	99.7	940,600
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,000	22,900	22,900	127.2	100.0	0
	繰 入 金	95,442,000	93,712,267	93,712,267	98.2	100.0	0
	繰 越 金	88,000	5,382,090	5,382,090	6116.0	100.0	0
	諸 収 入	1,846,000	2,290,100	2,290,100	124.1	100.0	0
	計(D)	392,211,000	384,190,757	383,250,157	97.7	99.8	940,600
H30年度計(E)		380,755,000	379,677,231	378,910,831	99.5	99.8	766,400
差引増減 (D)-(E)		11,456,000	4,513,526	4,339,326	△1.8	0.0	174,200

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して4,339,326円(1.1%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款後期高齢者医療保険料10,581,300円、4款繰越金626,100円である。収入未済額940,600円は、後期高齢者医療保険料で、現年度分475,800円、滞納繰越分464,800円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 1 年 度	総 務 費	12,422,000	11,484,987	92.5	937,013
	広域連合納付金	378,952,000	366,787,680	96.8	12,164,320
	諸 支 出 金	537,000	326,200	60.7	210,800
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	392,211,000	378,598,867	96.5	13,612,133
H30年度計(D)		380,755,000	373,528,741	98.1	7,226,259
差引増減 (C)-(D)		11,456,000	5,070,126	△1.6	6,385,874

支出済額は、前年度に比較して5,070,126円(1.4%)の増加である。

増加したものの及びその増加額は、2款広域連合納付金6,270,687円、3款諸支出金204,000円である。

(3) 高柳工場団地開発事業特別会計

決算額は

歳入総額 5,075,410円

歳出総額 5,075,410円

歳入歳出差引残額は0円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R1 年度	財 産 収 入	5,396,000	5,075,410	5,075,410	94.1	100.0	0
	計(D)	5,396,000	5,075,410	5,075,410	94.1	100.0	0
H30年度計(E)		5,335,000	4,780,843	4,780,843	89.6	100.0	0
差 引 増 減 (D)-(E)		61,000	294,567	294,567	4.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して294,567円(6.2%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、1款財産収入294,567円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R1 年度	総 務 費	371,000	298,371	80.4	72,629
	工場団地開発費	500,000	453,600	90.7	46,400
	繰 出 金	4,525,000	4,323,439	95.5	201,561
	計(C)	5,396,000	5,075,410	94.1	320,590
H30年度計 (D)		5,335,000	4,780,843	89.6	554,157
差 引 増 減 (C)-(D)		61,000	294,567	4.5	△ 233,567

支出済額は、前年度に比較して294,567円(6.2%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、2款工場団地開発費453,600円である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額 4,780,664,087円

歳出総額 4,654,275,240円

歳入歳出差引残額は126,388,847円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 1 年 度	保 険 料	901,192,000	926,428,768	917,090,965	101.8	99.0	429,052	8,908,751
	使用料及び 手数料	274,000	310,900	310,900	113.5	100.0	0	0
	国庫支出金	1,120,691,000	1,119,652,739	1,119,652,739	99.9	100.0	0	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,188,546,000	1,188,565,000	1,188,565,000	100.0	100.0	0	0
	県 支 出 金	653,726,000	637,819,599	637,819,599	97.6	100.0	0	0
	財 産 収 入	8,000	2,395	2,395	29.9	100.0	0	0
	繰 入 金	647,672,000	632,846,261	632,846,261	97.7	100.0	0	0
	繰 越 金	223,960,000	280,467,940	280,467,940	125.2	100.0	0	0
	諸 収 入	5,333,000	3,908,288	3,908,288	73.3	100.0	0	0
	計(D)	4,741,402,000	4,790,001,890	4,780,664,087	100.8	99.8	429,052	8,908,751
H30年度計(E)		4,624,912,000	4,820,916,889	4,812,081,121	104.0	99.8	26,100	8,809,668
差引増減 (D)-(E)		116,490,000	△30,914,999	△31,417,034	△ 3.2	0.0	402,952	99,083

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して31,417,034円(0.7%)の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、8款繰越金128,563,336円、7款繰入金29,833,511円である。

減少した主なもの及びその減少額は、4款支払基金交付金65,308,000円、3款国庫支出金55,895,420円、5款県支出金51,706,097円、1款保険料16,791,458円である。

収入未済額8,908,751円は、介護保険料の現年度分2,030,200円と滞納繰越分6,878,551円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 1 年 度	総 務 費	68,781,000	64,127,619	93.2	0	4,653,381
	保 険 給 付 費	4,282,613,000	4,220,599,722	98.6	0	62,013,278
	地域支援事業費	148,278,000	129,263,491	87.2	0	19,014,509
	基金積立金	7,087,000	7,081,395	99.9	0	5,605
	公 債 費	8,689,000	8,333,000	95.9	0	356,000
	諸 支 出 金	224,954,000	224,870,013	100.0	0	83,987
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	4,741,402,000	4,654,275,240	98.2	0	87,126,760
H30年度計(D)		4,624,912,000	4,531,613,181	98.0	0	93,298,819
差引増減 (C) - (D)		116,490,000	122,662,059	0.2	0	△ 6,172,059

支出済額は、前年度に比較して122,662,059円 (2.7%) の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、6款諸支出金66,801,501円、2款保険給付費46,926,866円、3款地域支援事業費4,704,498円である。

減少したものの及びその減少額は、5款公債費1,000円である。

(5) 杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額 7,733,396円

歳出総額 6,296,305円

歳入歳出差引残額は1,437,091円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 1 年 度	財 産 収 入	6,172,000	6,502,418	6,031,668	97.7	92.8	470,750
	繰 越 金	700,000	1,701,728	1,701,728	243.1	100.0	0
	諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0
	計(D)	6,873,000	8,204,146	7,733,396	112.5	94.3	470,750
H30年度計(E)		6,877,000	8,513,124	8,180,124	118.9	96.1	333,000
差引増減 (D)－(E)		△ 4,000	△ 308,978	△ 446,728	△ 6.4	△ 1.8	137,750

収入済額は、前年度に比較して446,728円(5.5%)の減少である。

増加したものと及びその増加額は、2款繰越金365,511円である。

減少したものと及びその減少額は、3款諸収入601,330円、1款財産収入210,909円である。

収入未済額470,750円は、土地貸付料である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 1 年 度	総 務 費	3,650,000	3,296,305	90.3	353,695
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	1,000
	予 備 費	222,000	0	0.0	222,000
	計(C)	6,873,000	6,296,305	91.6	576,695
H30年度計(D)		6,877,000	6,478,396	94.2	398,604
差引増減 (C)－(D)		△ 4,000	△ 182,091	△ 2.6	178,091

支出済額は、前年度に比較して182,091円(2.8%)の減少である。

減少したものと及びその減少額は、1款総務費182,091円である。

10 財 産

令和元年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	H30年度末現在高	決算年度中増減高	R1年度末現在高
行 政 財 産	2,475,730	△ 2,611	2,473,119
普 通 財 産	13,061,910	△ 14,484	13,047,426
合 計	15,537,640	△ 17,095	15,520,545

土地は、前年度末に比べ17,095㎡減少した。

行政財産では、妙高高原ビジターセンター周辺施設整備等用地6,229㎡の取得や新井総合公園体育館敷地5,874㎡を普通財産から行政財産に移行したことなどによる増加もあったが、簡易水道事業が特別会計から企業会計に移行したことに伴い、事業施設敷地の計15,658㎡が企業会計に移行したため、全体では減少となったものである。

普通財産が減少した要因は、上記のとおり、簡易水道事業が企業会計に移行したことに伴い事業施設敷地が減少となったこと、新井総合公園体育館（旧盛田昭夫記念体育館）敷地を行政財産に移行したことによるものである。

(単位：㎡)

区 分	H30年度末現在高	決算年度中増減高	R1年度末現在高	
行財 政産	木 造	18,266	982	19,248
	非 木 造	213,910	△ 1,904	212,006
	計	232,176	△ 922	231,254
普財 通産	木 造	873	0	873
	非 木 造	5,704	△ 719	4,985
	計	6,577	△ 719	5,858
合 計	238,753	△ 1,641	237,112	

建物は、前年度末に比べ1,641㎡減少した。

行政財産は、高谷池ヒュッテ増築棟181㎡、農業振興施設四季彩館みょうこう998㎡の取得や新井総合公園体育館（旧盛田昭夫記念体育館）1,102㎡を普通財産から行政財産に移行したことなどによる増加もあったが、簡易水道事業が特別会計から企業会計に移行したことに伴い、事業施設計2,979㎡が企業会計に移行したことなどにより、全体では減少となったものである。

また、普通財産が減少した主な要因は、上記のとおり、新井総合公園体育館を行政財産に移行したことによるものである。

イ 山 林

山林の面積は、12,451,307㎡で、前年度と増減はなかった。

立木の推定蓄積量は493,996m³で、前年度に比較して4,787m³の増となっている。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度中		R1年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
株 券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合 計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

令和元年度中において、増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度中		R1年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
合 計	1,482,282,081	52,040,000	0	1,534,322,081	52,040,000

前年度末に比較して52,040,000円の増となっている。

増加となったものは、水道事業会計出資金52,040,000円である。

オ 温泉使用承認證

(単位：口)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度中		R1年度末 現在高	増 減 高
		増	減		
合 計	10	0	0	10	0

令和元年度中において、増減はなかった。

(2) 物 品

物品については、取得単価50万円以上のものが調書に記載されており、令和元年度末の重要物品は878点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	H30年度末 現 在 高	R 1 年 度 中		R1年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
ガス事業会計 貸 付 金	40,813,000	0	0	40,813,000	0
水道事業会計 貸 付 金	27,959,000	0	0	27,959,000	0
公共下水道事業 会 計 貸 付 金	105,000,000	0	36,000,000	69,000,000	△36,000,000
農業集落排水事業 会 計 貸 付 金	53,000,000	0	16,000,000	37,000,000	△16,000,000
市 民 税 (特別徴収分)	166,754,908	1,927,633	0	168,682,541	1,927,633
地域総合整備 資 金 貸 付 金	3,456,000	0	3,456,000	0	△3,456,000
合 計	396,982,908	1,927,633	55,456,000	343,454,541	△53,528,367

前年度に比較して53,528,367円の減となっている。

(4) 基金

(単位：円)

区分	H30年度末 現在高	R1年度中		R1年度末 現在高	増減高	
		増	減			
財政調整基金	現金	5,092,278,307	3,996,061	0	5,096,274,368	3,996,061
市債管理基金	現金	347,471,322	237,680	54,386,000	293,323,002	△54,148,320
国民健康保険 財政調整基金	現金	70,810,927	17,752	0	70,828,679	17,752
青少年図書 充実基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉 基金	現金	82,481,026	300,000	0	82,781,026	300,000
国際交流基金	現金	22,600,722	0	4,700,000	17,900,722	△4,700,000
ごみ処理施設 整備基金	現金	215,363,921	15,110,296	0	230,474,217	15,110,296
ふるさと 保全基金	現金	27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設 建設基金	現金	36,627,770	14,097	0	36,641,867	14,097
介護給付費 準備基金	現金	6,616,000	7,081,395	0	13,697,395	7,081,395
妙高山麓ゆめ 基金	現金	138,899,727	51,578,120	65,751,000	124,726,847	△14,172,880
	債権	2,293,000	2,087,000	2,293,000	2,087,000	△206,000
ふるさと振興 基金	現金	561,380,000	52,000,000	0	613,380,000	52,000,000
	貸付金	158,000,000	0	52,000,000	106,000,000	△52,000,000
観光施設維持 管理基金	現金	7,763,312	2,126	0	7,765,438	2,126
鉱泉源の保護管 理施設整備事業 基金	現金	32,371,144	4,531,169	5,043,000	31,859,313	△511,831
	債権	0	9,000	0	9,000	9,000
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	現金	13,947,968	2,796	4,000,000	9,950,764	△3,997,204
公共施設等適正 管理基金	現金	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
合 計	現金	6,675,721,124	634,871,492	133,880,000	7,176,712,616	500,991,492
	債権	2,293,000	2,096,000	2,293,000	2,096,000	△197,000
	貸付金	158,000,000	0	52,000,000	106,000,000	△52,000,000
	合計	6,836,014,124	636,967,492	188,173,000	7,284,808,616	448,794,492

用品調達基金・土地開発基金・高齢者生産活動センター基金・奨学基金・定住促進通学費貸与基金については、別に述べるとおりである。

(5) 杉野沢財産区財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	H30年度末現在高	R1年度中増減高	R1年度末現在高
山 林	3,937,526	0	3,937,526
原 野	549,162	0	549,162
雑 種 地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅 地	4,273	0	4,273
保 安 林	526,920	0	526,920
合 計	5,027,083	0	5,027,083

イ 杉野沢財産区財政調整基金

(単位：円)

区 分	H30年度末 現 在 高	R 1 年 度 中		R1年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
現 金	6,101,885	201,222	0	6,303,107	201,222

11 むすび

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では24億8,598万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では21億6,045万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は215億8,381万円の前年度に比べ10億4,582万円（5.1%）増加、歳出は195億1,105万円の前年度に比べ10億2,989万円（5.6%）増加した。形式収支は20億7,275万円、実質収支は17億4,722万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は1億7,420万円の赤字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は1億1,581万円の赤字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は37.0対63.0で、前年度に比べて自主財源は3ポイント減少している。これは、主に自主財源である市税や分担金・負担金の減少が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は33.1%で前年度に比べ2.6ポイント減となり、義務的経費の決算額では前年度に比べ1億5,712万円減少している。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、16.4%で前年度に比べ1.8ポイントの増となり、投資的経費の決算額でも対前年度で4億8,611万円の増となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.439で、前年度に比べ0.005ポイント悪化しているが、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率については80.8%と前年度から0.9ポイント改善している。本市の経常収支比率は、平成30年度決算ベースの新潟県平均、全国平均を下回っていることはもちろん、全国の類似団体の中でも1位の順位であり、他と比較では極めて良好な水準にあるといえるが、重要指数であり、今後も気を緩めるとなく注意が必要である。

公債費のバロメーターである実質公債費比率は7.7%（3ヶ年平均）で、前年度より0.5ポイント改善し、健全化判断比率の制度が始まった平成19年度決算以来改善傾向を続けている。地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない極めて良好な結果となっている。全国的な比較を行うと、平成30年度決算の全国平均は実質公債費比率で6.1%、将来負担比率で28.9%で、本市は実質公債費比率については全国平均より悪く、将来負担比率は良好な状況にある。これらを踏まえると、令和元年度の一般会計決算は健全化判断比率の状況等から、今後の持続可能な財政の確立に向けた明るい要素が十分に認められる決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の5会計全体の決算状況は、歳入総額が84億4,252万円、歳出総額が80億2,929万円
で、形式収支は4億1,323万円、実質収支も4億1,323万円の黒字決算となっている。特別会計全体で
は簡易水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより、前年度に比べ、歳入は6億3,147万円
(7.0%)の減、歳出は4億2,805万円(5.1%)の減となった。国民健康保険、後期高齢者医療、介護
保険の3会計では、一般会計からの繰入金を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は9
億2,118万円で前年度より3,238万円(3.6%)増加している。繰入金が前年度より増加したもの及
びその増加額は、国民健康保険が663万円、介護保険が2,983万円である。一方、前年度より減少し
たもの及びその減少額は、後期高齢者医療が408万円である。

基金の現在高は72億8,480万円で、前年度に比べ4億4,879万円(6.6%)の増となっている。増額
となった主なもの及びその増加額は、当年度新たに設置された公共施設等適正管理基金5億円のほ
か、ごみ処理施設整備基金1,511万円、介護給付費準備基金708万円である。減額となった主なもの
及びその減少額は、市債管理基金5,414万円、妙高山麓ゆめ基金1,437万円、国際交流基金470万円
である。

令和元年度は、妙高市のまちづくりの指針となる「第2次妙高市総合計画」の最終年度であり、5
つの重点プロジェクトを中心とした各施策が着実に展開され、その成果は次の時代の新たな「第3
次妙高市総合計画」につなげられようとしている。

しかしながら、持続可能な開発目標「SDGs」の推進を踏まえたまちづくりの指針としての「第3
次妙高市総合計画」がスタートしようとしているその最中に、新型コロナウイルスの感染が拡大し
依然として終息が見えない。

本格的な人口減少時代の到来に加え、このコロナ危機の発生は、確実に経済規模の縮小や税収の
減少をもたらすものと思われる。職員一人ひとりの意識改革と、組織間の横断的な連携のもと、更
に厳しさを増す財政環境を踏まえ、限りある資源を効果的に活用しながら、持続可能な行財政運営
を推進されたい。さらに、今後は総合計画で定めた各施策を基本としつつも、「ポストコロナ」を
展望した取り組みも加速するよう要望するものである。

第1表

歳入歳出総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 一般会計	21,583,816,272	4,323,439	21,579,492,833	19,511,057,278	921,184,443	18,589,872,835	2,072,758,994	2,989,619,998
特 別 会 計	8,442,519,521	921,184,443	7,521,335,078	8,029,290,368	4,323,439	8,024,966,929	413,229,153	△ 503,631,851
内 国 民 健 康 保 険	3,265,796,471	194,625,915	3,071,170,556	2,985,044,546	0	2,985,044,546	280,751,925	86,126,010
後 期 高 齢 者 医 療	383,250,157	93,712,267	289,537,890	378,598,867	0	378,598,867	4,651,290	△ 89,060,977
高 柳 工 場 団 地 開 発 事 業	5,075,410	0	5,075,410	5,075,410	4,323,439	751,971	0	4,323,439
介 護 保 険	4,780,664,087	632,846,261	4,147,817,826	4,654,275,240	0	4,654,275,240	126,388,847	△ 506,457,414
杉 野 沢 財 産 区	7,733,396	0	7,733,396	6,296,305	0	6,296,305	1,437,091	1,437,091
合 計	30,026,335,793	925,507,882	29,100,827,911	27,540,347,646	925,507,882	26,614,839,764	2,485,988,147	2,485,988,147

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

一般会計財源別年度比較表 (No1)
 (一般財源及び特定財源)

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			指数 (H29年度基準)		
		R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度
一般財源	市	4,595,346,713	4,690,896,909	4,827,707,288	21.3	22.8	22.1	95.2	97.2	97.2
	地方譲与税	193,918,019	189,067,000	212,741,000	0.9	0.9	1.0	91.2	88.9	88.9
	利子割交付金	2,598,000	5,734,000	6,210,000	0.0	0.0	0.0	41.8	92.3	92.3
	配当割交付金	13,270,000	11,407,000	14,885,000	0.1	0.1	0.1	89.2	76.6	76.6
	株式等譲渡所得割交付金	7,157,000	8,774,000	14,337,000	0.0	0.0	0.1	49.9	61.2	61.2
	地方消費税交付金	597,767,000	620,082,000	583,820,000	2.8	3.0	2.7	102.4	106.2	106.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,608,474	20,944,173	21,393,448	0.1	0.1	0.1	91.7	97.9	97.9
	自動車取得税交付金	24,806,000	49,470,000	58,497,000	0.1	0.2	0.3	42.4	84.6	84.6
	環境性能割交付金	6,588,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,729,000	41,217,000	43,159,000	0.2	0.2	0.2	110.6	95.5	95.5
	地方特例交付金	113,548,000	18,031,000	15,102,000	0.5	0.1	0.1	751.9	119.4	119.4
	地方交付税	7,140,806,000	7,186,936,000	7,250,417,000	33.1	35.0	33.2	98.5	99.1	99.1
	交通安全対策特別交付金	3,011,000	3,403,000	3,700,000	0.0	0.0	0.0	81.4	92.0	92.0
	繰入金	139,194,439	180,836,746	551,048,611	0.6	0.9	2.5	25.3	32.8	32.8
繰越金	2,056,834,976	2,001,031,688	2,150,468,824	9.5	9.7	9.8	95.6	93.1	93.1	
市債 (臨時財政対策債等)	460,400,000	601,900,000	611,000,000	2.3	2.9	2.8	75.4	98.5	98.5	
小計	15,422,582,621	15,629,730,516	16,364,486,171	71.5	76.1	75.0	94.2	95.5	95.5	
特定財源	分担金及び負担金	124,451,051	195,548,342	190,594,450	0.6	1.0	0.9	65.3	102.6	102.6
	使用料及び手数料	305,678,921	316,836,045	300,757,867	1.4	1.5	1.4	101.6	105.3	105.3
	国庫支出金	1,987,771,175	1,784,774,303	1,781,755,307	9.2	8.7	8.2	111.6	100.2	100.2
	県支出金	1,043,564,999	1,052,800,448	1,455,646,636	4.8	5.1	6.7	71.7	72.3	72.3
	財産収入	68,031,783	71,459,586	99,084,095	0.3	0.3	0.4	68.7	72.1	72.1
	寄附金	59,174,100	46,706,244	64,767,000	0.3	0.2	0.3	91.4	72.1	72.1
	諸収入	647,877,622	712,585,346	1,055,576,347	3.0	3.5	4.8	61.4	67.5	67.5
	市債 (臨時財政対策債等を除く)	1,924,684,000	727,554,000	506,980,000	8.9	3.5	2.3	379.6	143.5	143.5
	小計	6,161,233,651	4,908,264,314	5,455,161,702	28.5	23.9	25.0	112.9	90.0	90.0
	合計	21,583,816,272	20,537,994,830	21,819,647,873	100.0	100.0	100.0	98.9	94.1	94.1

一般会計財源別年度比較表 (No.2)
(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額		構成比		指数 (H29年度基準)		
		R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H29年度	R1年度	H30年度
自主財源	市	4,595,346,713	4,690,896,909	4,827,707,288	21.3	22.8	95.2	97.2
	分担金及び負担金	124,451,051	195,548,342	190,594,450	0.6	1.0	65.3	102.6
	使用料及び手数料	305,678,921	316,836,045	300,757,867	1.4	1.5	101.6	105.3
	財産収入	68,031,783	71,459,586	99,084,095	0.3	0.4	68.7	72.1
	寄附金	59,174,100	46,706,244	64,767,000	0.3	0.2	91.4	72.1
	繰入金	139,194,439	180,836,746	551,048,611	0.6	0.9	25.3	32.8
	繰越金	2,056,834,976	2,001,031,688	2,150,468,824	9.5	9.7	95.6	93.1
	諸収入	647,877,622	712,585,346	1,055,576,347	3.0	3.5	61.4	67.5
	小計	7,996,589,605	8,215,900,906	9,240,004,482	37.0	40.0	86.5	88.9
	地方議与	193,918,019	189,067,000	212,741,000	0.9	0.9	91.2	88.9
依存財源	土地	2,598,000	5,734,000	6,210,000	0.0	0.0	41.8	92.3
	配当金	13,270,000	11,407,000	14,885,000	0.1	0.1	89.2	76.6
	株式等譲渡所得	7,157,000	8,774,000	14,337,000	0.0	0.1	49.9	61.2
	地方消費税	597,767,000	620,082,000	583,820,000	2.8	3.0	102.4	106.2
	ゴルフ場利用税	19,608,474	20,944,173	21,393,448	0.1	0.1	91.7	97.9
	自動車取得税	24,806,000	49,470,000	58,497,000	0.1	0.2	42.4	84.6
	環境性能割	6,588,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成	47,729,000	41,217,000	43,159,000	0.2	0.2	110.6	95.5
	地方特例	113,548,000	18,031,000	15,102,000	0.5	0.1	751.9	119.4
	地方交付税	7,140,806,000	7,186,936,000	7,250,417,000	33.1	35.0	98.5	99.1
財源	交通安全対策特別	3,011,000	3,403,000	3,700,000	0.0	0.0	81.4	92.0
	国庫支出	1,987,771,175	1,784,774,303	1,781,755,307	9.2	8.7	111.6	100.2
	県支	1,043,564,999	1,052,800,448	1,455,646,636	4.8	5.1	71.7	72.3
	市債	2,385,084,000	1,329,454,000	1,117,980,000	11.2	6.5	213.3	118.9
小計	13,587,226,667	12,322,093,924	12,579,643,391	63.0	60.0	108.0	98.0	
合計	21,583,816,272	20,537,994,830	21,819,647,873	100.0	100.0	98.9	94.1	

市 市 税 收 入 状 况 表

(単位：円・%)

税目別 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収 入 額 (C)			収 入 未 済 額		納 不 欠 損 額	構 成 比 率			
			繰越分	現年度分	計	(C) (A)	(C) (B)			繰越分	現年度分	
市 民 税	1,552,488,000	1,628,153,126	7,315,004	1,597,691,655	1,605,006,659	103.4	98.6	34.9	202,315	17,438,417	5,505,735	22,944,152
固 定 資 産 税	2,490,176,000	2,890,448,197	41,804,809	2,471,856,822	2,513,661,631	100.9	87.0	54.7	67,032,480	279,730,108	30,023,978	309,754,086
軽自動車税	116,078,000	119,671,368	164,833	119,189,500	119,354,333	102.8	99.7	2.6	154	230,881	86,000	316,881
市たばこ税	198,841,000	200,446,729	0	200,446,729	200,446,729	100.8	100.0	4.4	0	0	0	0
入 湯 税	41,501,000	41,422,700	0	41,422,700	41,422,700	99.8	100.0	0.9	0	0	0	0
都市計画税	114,871,000	118,252,916	456,512	114,998,149	115,454,661	100.5	97.6	2.5	91,867	1,962,837	743,551	2,706,388
合 計	4,513,955,000	4,998,395,036	49,741,158	4,545,605,555	4,595,346,713	101.8	91.9	100.0	67,326,816	299,362,243	36,359,264	335,721,507

各会計款別歳入年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	収入		額		指数 (H29年度基準)		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		R1	H30	H29	H30	R1	H30	R1	H29	R1	H29	R1	H29
1	市	4,595,346,713	4,690,896,909	4,827,707,288	95.2	97.2	21.3	22.8	22.1	101.8	105.4	91.9	91.1
2	地方譲与税	193,918,019	189,067,000	212,741,000	91.2	88.9	0.9	0.9	1.0	103.1	84.8	100.0	100.0
3	利子割交付金	2,598,000	5,734,000	6,210,000	41.8	92.3	0.0	0.0	0.0	38.2	97.2	100.0	100.0
4	配当割交付金	13,270,000	11,407,000	14,885,000	89.2	76.6	0.1	0.1	0.1	81.9	124.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,157,000	8,774,000	14,337,000	49.9	61.2	0.0	0.0	0.1	51.1	90.5	100.0	100.0
6	地方消費税交付金	597,767,000	620,082,000	583,820,000	102.4	106.2	2.8	3.0	2.7	94.9	105.5	100.0	100.0
7	ゴルフ場利用税交付金	19,608,474	20,944,173	21,393,448	91.7	97.9	0.1	0.1	0.1	103.2	98.3	100.0	100.0
8	自動車取得税交付金	24,806,000	49,470,000	58,497,000	42.4	84.6	0.1	0.2	0.3	106.5	62.6	100.0	100.0
9	環境性能割交付金	6,588,000	0	0	皆増	-	0.0	0.0	0.0	82.4	0.0	100.0	0.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,729,000	41,217,000	43,159,000	110.6	95.5	0.2	0.2	0.2	115.8	95.5	100.0	100.0
11	地方特例交付金	113,548,000	18,031,000	15,102,000	751.9	119.4	0.5	0.1	0.1	174.7	120.2	100.0	100.0
12	地方交付税	7,140,806,000	7,186,936,000	7,250,417,000	98.5	99.1	33.1	35.0	33.2	113.6	115.5	100.0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	3,011,000	3,403,000	3,700,000	81.4	92.0	0.0	0.0	0.0	84.5	86.9	100.0	100.0
14	分担金及び負担金	124,451,051	195,548,342	190,594,450	65.3	102.6	0.6	1.0	0.9	83.8	99.9	91.1	99.8
15	使用料及び手数料	305,678,921	316,836,045	300,757,867	101.6	105.3	1.4	1.5	1.4	103.2	103.6	99.5	99.4
16	国庫支出金	1,987,771,175	1,784,774,303	1,781,755,307	111.6	100.2	9.2	8.7	8.2	79.2	76.6	92.7	88.0
17	県支出金	1,043,564,999	1,052,800,448	1,455,646,636	71.7	72.3	4.8	5.1	6.7	50.4	78.2	53.6	94.6
18	財産収入	68,031,783	71,459,586	99,084,095	68.7	72.1	0.3	0.4	0.4	70.4	84.5	99.5	99.6
19	寄附金	59,174,100	46,706,244	64,767,000	91.4	72.1	0.3	0.2	0.3	59.0	46.4	100.0	100.0
20	繰入金	139,194,439	180,836,746	551,048,611	25.3	32.8	0.6	0.9	2.5	16.9	13.1	100.0	100.0
21	繰越金	2,056,834,976	2,001,031,688	2,150,468,824	95.6	93.1	9.5	9.8	9.8	126.3	174.4	100.0	100.0
22	諸収入	647,877,622	712,585,346	1,055,576,347	61.4	67.5	3.0	3.5	4.8	73.7	87.5	99.9	100.0
23	市債	2,385,084,000	1,329,454,000	1,117,980,000	213.3	118.9	11.2	6.5	5.1	72.0	58.3	94.6	63.9
	合計	21,583,816,272	20,537,994,830	21,819,647,873	98.9	94.1	100.0	100.0	100.0	91.1	94.8	93.0	93.1

各会計款別歳入年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分別 年度	収入			額			指数 (H29年度基準)			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	
国民健康保険	1 国民健康保険税	490,845,771	490,139,703	563,290,978	87.1	87.0	15.0	14.0	13.2	105.0	102.2	96.4	77.3	76.9	78.9					
	2 使用料及び手数料	224,800	215,997	240,100	93.6	90.0	0.0	0.0	0.0	74.9	72.0	80.0	100.0	100.0	100.0					
	3 県支出入金	2,238,941,273	2,324,039,225	177,385,796	著増	著増	68.6	66.5	4.2	94.3	91.4	107.1	100.0	100.0	100.0					
	4 財産収入	17,752	405	400	著増	101.3	0.0	0.0	0.0	49.3	1.1	40.0	100.0	100.0	100.0					
	5 繰入金	194,625,915	187,991,046	236,345,966	82.3	79.5	6.0	5.4	5.6	99.9	76.5	71.9	100.0	100.0	100.0					
	6 繰越金	326,938,681	483,401,341	315,896,140	103.5	153.0	10.0	13.8	7.4	324.3	350.3	著増	100.0	100.0	100.0					
	7 諸収入	8,086,279	5,321,851	10,520,425	76.9	50.6	0.2	0.2	0.2	130.8	86.9	152.0	97.3	100.0	100.0					
	8 国庫支入金	6,116,000	0	859,055,314	0.7	皆減	0.2	0.0	20.2	92.2	0.0	113.0	100.0	100.0	100.0					
後期高齢者医療	× 療養給付費等交付金	0	4,828,143	67,445,818	皆減	7.2	0.0	0.1	1.6	—	著増	132.5	—	100.0	100.0					
	× 前期高齢者交付金	0	0	1,255,809,423	皆減	皆減	0.0	0.0	29.5	—	—	100.0	—	—	100.0					
	× 共同事業交付金	0	0	767,852,204	皆減	皆減	0.0	0.0	18.1	—	—	91.6	—	—	100.0					
	合 計	3,265,796,471	3,495,937,711	4,253,842,564	76.8	82.2	100.0	100.0	100.0	103.6	102.4	105.9	95.8	95.8	95.9	96.6				
	1 後期高齢者医療保険料	281,842,800	271,261,500	259,591,300	108.6	104.5	73.5	71.6	71.9	95.6	98.8	98.2	99.7	99.7	99.7	99.7				
	2 使用料及び手数料	22,900	19,400	14,700	155.8	132.0	0.0	0.0	0.0	127.2	107.8	66.8	100.0	100.0	100.0	100.0				
簡易水道事業	3 繰入金	93,712,267	97,795,841	95,653,775	98.0	102.2	24.5	25.8	26.5	98.2	95.3	98.9	100.0	100.0	100.0					
	4 繰越金	5,382,090	4,755,990	3,235,190	166.4	147.0	1.4	1.3	0.9	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0					
	5 諸収入	2,290,100	3,242,100	2,604,400	87.9	124.5	0.6	0.9	0.7	124.1	207.2	206.7	100.0	100.0	100.0					
	× 国庫支入金	0	1,836,000	0	—	皆増	0.0	0.4	—	—	100.0	—	—	—	100.0					
	合 計	383,250,157	378,910,831	361,099,365	106.1	104.9	100.0	100.0	100.0	97.7	99.5	99.6	99.8	99.8	99.8	99.8				
	1 事業収入		124,144,832	126,789,317	97.9	97.9	33.2	38.8	38.8	—	101.0	101.5	—	—	—	—				
※簡易水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計へ移行。	2 分担金及び負担金		0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—					
	3 繰入金		172,259,302	157,719,520	109.2	109.2	46.0	48.2	48.2	86.3	81.6	100.0	100.0	100.0	100.0					
	4 繰越金		1,878,456	663,699	283.0	283.0	0.5	0.2	0.2	121.1	113.7	100.0	100.0	100.0	100.0					
	5 諸収入		4,318,473	6,511,387	66.3	66.3	1.2	2.0	2.0	229.1	246.5	100.0	100.0	100.0	100.0					
	6 市債		71,500,000	35,300,000	202.5	202.5	19.1	10.8	10.8	44.7	34.4	34.4	87.1	87.1	35.5					
	合 計		374,101,063	326,983,923	114.4	114.4	100.0	100.0	100.0	77.0	77.1	77.1	96.8	96.8	83.1					

※簡易水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計へ移行。

各会計款別歳入年度比較表 (No3)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	収入		額		指数 (H29年度基準)			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R1	H30	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29
高柳工務事業団	1 財産収入	5,075,410	4,780,843	4,780,843	4,784,708	106.1	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1	89.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	5,075,410	4,780,843	4,780,843	4,784,708	106.1	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1	89.6	100.0	100.0	100.0	100.0
介護	1 保険料	917,090,965	933,882,423	933,882,423	803,547,955	114.1	116.2	19.2	19.4	17.6	101.8	101.8	101.5	99.3	99.0	99.1	98.9
	2 使用料及び手数料	310,900	129,800	129,800	176,100	176.5	73.7	0.0	0.0	0.0	113.5	113.5	102.2	155.8	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,119,652,739	1,175,548,159	1,175,548,159	1,122,086,325	99.8	104.8	23.4	24.4	24.5	99.9	99.9	105.8	102.9	100.0	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,188,565,000	1,253,873,000	1,253,873,000	1,290,872,000	92.1	97.1	24.9	26.1	28.3	100.0	100.0	106.9	106.6	100.0	100.0	100.0
	5 県支出金	637,819,599	689,525,696	689,525,696	641,069,171	99.5	107.6	13.3	14.3	14.0	97.6	97.6	107.1	99.8	100.0	100.0	100.0
保護	6 財産収入	2,395	0	0	15,132	15.8	皆減	0.0	0.0	0.0	29.9	—	—	58.2	100.0	—	100.0
	7 繰入金	632,846,261	603,012,750	603,012,750	627,970,812	100.8	96.0	13.2	12.5	13.7	97.7	97.7	97.5	98.3	100.0	100.0	100.0
	8 繰越金	280,467,940	151,904,604	151,904,604	60,706,018	462.0	250.2	5.9	3.2	1.3	125.2	125.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 諸収入	3,908,288	4,204,689	4,204,689	2,841,718	137.5	148.0	0.1	0.1	0.1	73.3	73.3	68.7	83.1	100.0	100.0	98.9
× 市債	0	0	0	25,000,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.5	—	—	—	—	—	—	—	100.0
陰	合計	4,780,664,087	4,812,081,121	4,812,081,121	4,574,285,231	104.5	105.2	100.0	100.0	100.0	100.8	100.8	104.0	102.1	99.8	99.8	99.8
杉野沢財産区	1 財産収入	6,031,668	6,242,577	6,242,577	6,224,329	96.9	100.3	78.0	76.3	82.0	97.7	97.7	101.1	100.7	92.8	94.9	94.0
	2 繰越金	1,701,728	1,336,217	1,336,217	1,363,526	124.8	98.0	22.0	16.3	18.0	243.1	243.1	190.9	389.6	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入	0	601,330	601,330	0	—	皆増	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	著増	0.0	—	100.0	—
合計	合計	7,733,396	8,180,124	8,180,124	7,587,855	101.9	107.8	100.0	100.0	100.0	112.5	112.5	118.9	116.2	94.3	96.1	95.0

各会計款別歳出年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	款別	区分 年度	支 出 濟 額		指 数 (H29年度基準)		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合					
			R1	H30	H29	H30	R1	H30	R1	H30	H29	H30		
一 般 会 計	1 議 会 費		146,167,229	160,464,858	140,458,131	104.1	114.2	0.7	0.9	0.7	96.4	97.9	97.5	
	2 総 務 費		2,294,161,923	1,883,886,113	1,812,904,807	126.5	103.9	11.8	10.2	9.2	92.3	90.8	95.3	
	3 民 生 費		4,571,562,020	4,526,457,386	5,020,433,906	91.1	90.2	23.4	24.5	25.3	94.7	93.4	94.5	
	4 衛 生 費		1,396,451,979	1,267,308,727	1,286,801,312	108.5	98.5	7.2	6.9	6.5	94.6	93.3	92.0	
	5 勞 働 費		2,297,293	3,293,568	4,146,845	55.4	79.4	0.0	0.0	0.0	57.8	56.6	56.9	
	6 農 林 水 産 業 費		903,978,652	984,371,300	1,164,591,827	77.6	84.5	4.6	5.3	5.9	72.6	90.7	94.6	
	7 商 工 費		1,304,741,092	669,642,335	618,529,757	210.9	108.3	6.7	3.6	3.1	71.2	61.1	66.2	
	8 土 木 費		2,860,693,786	3,543,968,999	3,688,422,944	77.6	96.1	14.7	19.2	18.6	79.5	85.0	81.0	
	9 消 防 費		1,933,115,354	969,793,660	656,657,603	294.4	147.7	9.9	5.2	3.3	80.1	70.3	95.7	
	10 教 育 費		2,113,102,466	2,374,570,344	3,089,988,234	68.4	76.8	10.9	12.9	15.6	89.4	77.2	88.0	
	11 災 害 復 旧 費		183,241,031	152,199,676	68,335,927	268.1	222.7	0.9	0.8	0.4	13.1	36.3	20.6	
	12 公 債 費		1,801,544,453	1,945,202,888	2,267,344,892	79.5	85.8	9.2	10.5	11.4	97.1	99.3	98.5	
	13 予 備 費		0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計			19,511,057,278	18,481,159,854	19,818,616,185	98.4	93.3	100.0	100.0	100.0	82.4	85.3	88.7	
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費		47,101,474	38,551,597	45,945,712	102.5	83.9	1.6	1.2	1.2	92.3	94.5	62.1	
	2 保 險 給 付 費		2,201,400,840	2,281,239,882	2,338,214,103	94.1	97.6	73.7	72.0	62.1	93.9	90.8	96.4	
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		684,340,770	666,645,011	0	皆 増	皆 増	22.9	21.0	0.0	100.0	99.9	—	
	4 保 健 事 業 費		38,557,018	40,042,079	41,280,010	93.4	97.0	1.3	1.3	1.1	84.0	83.1	83.0	
	5 基 金 積 立 金		17,752	70,000,405	400	著 増	著 増	0.0	2.2	0.0	49.3	99.9	40.0	
	6 公 債 費		0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金		13,626,692	72,520,056	16,913,485	80.6	428.8	0.5	2.3	0.4	92.0	99.1	63.1	
	8 予 備 費		0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	× 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		0	0	407,945,149	皆 減	皆 減	0.0	0.0	10.8	—	—	—	99.7
	× 前 期 高 齢 者 納 付 金		0	0	1,490,896	皆 減	皆 減	0.0	0.0	0.0	—	—	—	88.7
	× 老 人 保 健 抛 出 金		0	0	9,611	皆 減	皆 減	0.0	0.0	0.0	—	—	—	26.0
	× 介 護 納 付 金		0	0	154,365,847	皆 減	皆 減	0.0	0.0	4.1	—	—	—	99.0
	× 共 同 事 業 抛 出 金		0	0	764,276,010	皆 減	皆 減	0.0	0.0	20.3	—	—	—	91.2
合 計			2,985,044,546	3,168,999,030	3,770,441,223	79.2	84.0	100.0	100.0	100.0	94.7	92.9	93.9	

各会計款別歳出年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支 出 濟 額		指 数 (H29年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R1	H30	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29
後期高齢者医療	1 総務費	11,484,987	12,889,548	105.2	10,917,453	118.1	3.0	3.5	92.5	93.1	96.0
	2 広域連合納付金	366,787,680	360,516,993	106.3	344,889,322	104.5	96.9	96.5	96.8	98.5	98.5
	3 諸支出名	326,200	122,200	60.8	536,600	22.8	0.1	0.0	60.7	27.2	99.9
	4 予備費	0	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	378,598,867	373,528,741	106.2	356,343,375	104.8	100.0	100.0	96.5	98.1	98.3
簡易水道事業	1 簡易水道費		107,410,994		103,262,565	104.0		28.9		77.6	80.1
	2 簡易水道事業費		45,437,545		32,218,000	141.0		12.2		36.7	32.5
	3 公債費		219,092,835		189,624,902	115.5		58.9		99.3	98.2
	4 予備費		0		0	—		0.0		0.0	0.0
	合 計		371,941,374		325,105,467	114.4		100.0		76.6	76.7
高地柳開工場団業	1 総務費	298,371	302,097	98.8	302,097	100.0	5.9	6.3	80.4	59.2	99.7
	2 工場団地開発費	453,600	0	—	0	—	8.9	0.0	90.7	—	—
	3 繰出金	4,323,439	4,478,746	96.4	4,482,611	99.9	85.2	93.7	95.5	92.8	100.0
	合 計	5,075,410	4,780,843	106.1	4,784,708	99.9	100.0	100.0	94.1	89.6	100.0
介護保険	1 総務費	64,127,619	60,362,820	95.0	67,537,644	89.4	1.3	1.4	93.2	92.9	95.5
	2 保険給付費	4,220,599,722	4,173,672,856	100.8	4,187,780,332	99.7	90.7	92.1	98.6	98.9	99.4
	3 地域支援事業費	129,263,491	124,558,993	114.0	113,379,647	109.9	2.8	2.7	87.2	81.8	80.2
	4 基金積立金	7,081,395	6,616,000	著増	15,132	著増	0.2	0.1	0.0	99.9	36.0
	5 公債費	8,333,000	8,334,000	皆増	0	皆増	0.2	0.2	0.0	95.9	96.0
	6 諸支出名	224,870,013	158,068,512	419.0	53,667,872	294.5	4.8	3.5	100.0	99.8	99.3
	7 予備費	0	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,654,275,240	4,531,613,181	105.2	4,422,380,627	102.5	100.0	100.0	98.2	98.0	98.7

※簡易水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計へ移行。

各会計款別歳出年度比較表 (No3)

(単位:円・%)

会計別	区分 年度	支 出 済 額			指 数 (H29年度基準)		構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		R1	H30	H29	R1	H30	R1	H30	H29	R1	H30	H29
杉野沢財産区	1 総務費	3,296,305	3,478,396	3,251,638	101.4	107.0	52.4	53.7	52.0	90.3	95.3	93.5
	2 地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	47.6	46.3	48.0	100.0	100.0	100.0
	3 公債費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	6,296,305	6,478,396	6,251,638	100.7	103.6	100.0	100.0	100.0	91.6	94.2	95.8

第6表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額		支 出 額		済 成 比 率			額	
	予 算		支 出		R1	H30	R1	H30	予算現額に対する割合
	R1	H30	R1	H30					
1 報 酬	229,605,000	218,408,000	205,076,822	201,555,440	1.1	1.1	89.3	89.3	92.3
2 給 料	1,087,086,000	1,086,176,000	1,079,354,076	1,084,959,199	5.5	5.9	99.3	99.3	99.9
3 職 員 手 当 等	886,042,000	906,261,000	856,080,705	888,282,971	4.4	4.8	96.6	96.6	98.0
4 共 済 費	450,336,000	429,912,000	425,314,303	422,284,289	2.2	2.3	94.4	94.4	98.2
5 災 害 補 償 費	2,197,000	10,000	2,196,166	0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
7 賃 金	518,977,000	496,879,000	481,716,820	466,096,397	2.5	2.5	92.8	92.8	93.8
8 報 償 費	64,632,000	68,991,000	38,031,898	37,316,613	0.2	0.2	58.8	58.8	54.1
9 旅 費	32,412,000	30,592,000	22,173,856	20,545,673	0.1	0.1	68.4	68.4	67.2
10 交 際 費	1,705,000	1,704,000	1,545,944	1,298,431	0.0	0.0	90.7	90.7	76.2
11 需 用 費	807,627,000	783,783,000	717,479,020	719,469,968	3.7	3.9	88.8	88.8	91.8
12 役 務 費	159,707,000	125,189,000	130,482,429	99,896,232	0.7	0.5	81.7	81.7	79.8
13 委 託 料	3,155,057,000	3,258,917,000	2,532,677,743	2,821,937,622	13.0	=	80.3	80.3	86.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	590,108,000	539,921,000	354,868,350	416,181,480	1.8	2.3	60.1	60.1	77.1
15 工 事 請 負 費	4,776,836,000	3,924,721,560	2,875,591,148	2,229,815,336	14.6	12.1	60.2	60.2	56.8
16 原 材 料 費	29,473,000	29,806,000	25,853,728	23,293,800	0.1	0.1	87.7	87.7	78.2
17 公 有 財 産 購 入 費	20,835,000	78,636,000	18,609,838	57,327,131	0.1	0.3	89.3	89.3	72.9
18 備 品 購 入 費	170,511,000	171,198,000	115,910,593	160,367,902	0.6	0.9	68.0	68.0	93.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,288,187,000	2,340,337,000	2,675,620,640	2,133,657,565	13.7	11.5	81.4	81.4	91.2
20 扶 助 費	2,055,235,000	2,015,273,000	1,896,101,648	1,878,340,952	9.7	10.2	92.3	92.3	93.2
21 貸 付 金	411,578,000	505,527,000	303,191,319	405,142,368	1.6	2.2	73.7	73.7	80.1
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	41,634,000	74,106,000	29,557,331	57,530,891	0.2	0.3	71.0	71.0	77.6
23 債 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,995,557,000	2,097,226,000	1,936,038,051	2,075,435,955	9.9	11.2	97.0	97.0	99.0
24 投 資 及 び 出 資 金	52,040,000	54,626,000	52,040,000	54,626,000	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
25 積 立 金	625,421,000	126,099,000	575,566,345	70,996,548	2.9	0.4	92.0	92.0	56.3
26 寄 附 金	0	0	0	0	0.0	0.0	—	—	—
27 公 課 費	2,885,000	2,902,000	2,724,500	2,589,600	0.0	0.0	94.4	94.4	89.2
28 繰 出 金	2,189,894,000	2,265,283,000	2,157,254,005	2,152,211,491	11.1	11.6	98.5	98.5	95.0
予 備 費	37,811,000	26,380,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	23,683,388,000	21,658,863,560	19,511,057,278	18,481,159,854	100.0	84.7	82.4	82.4	85.3

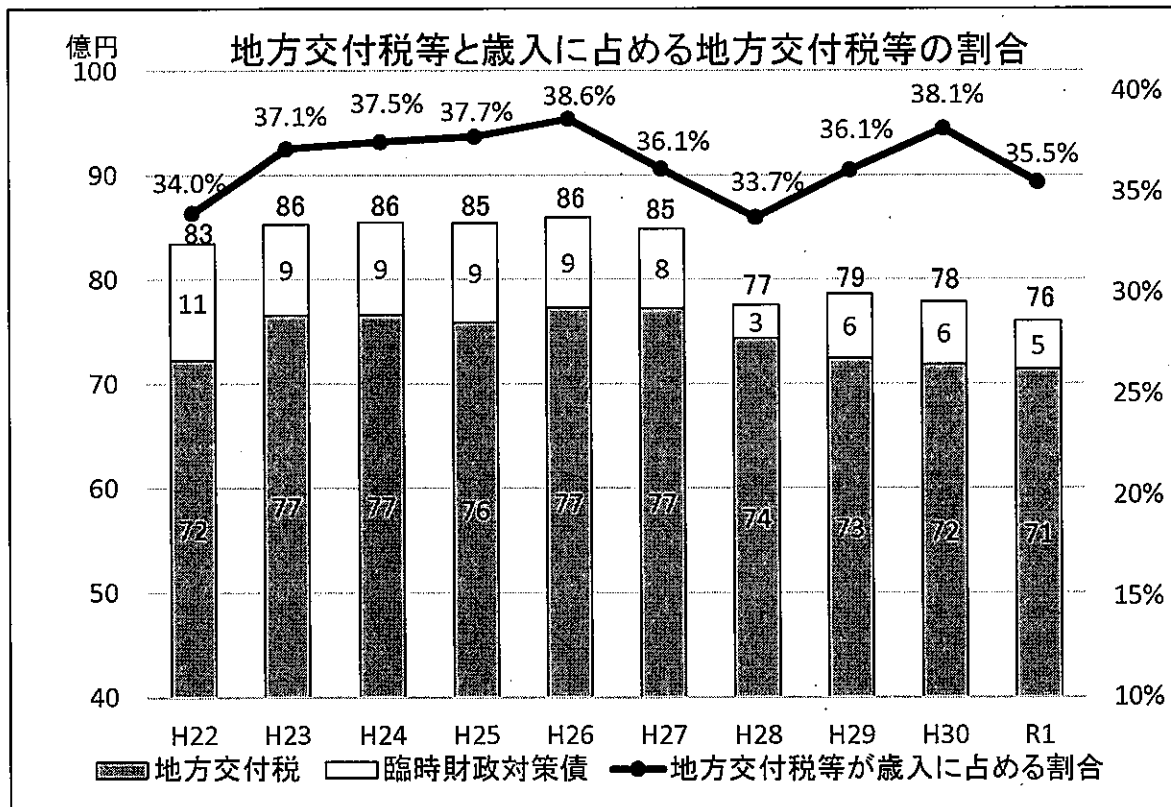
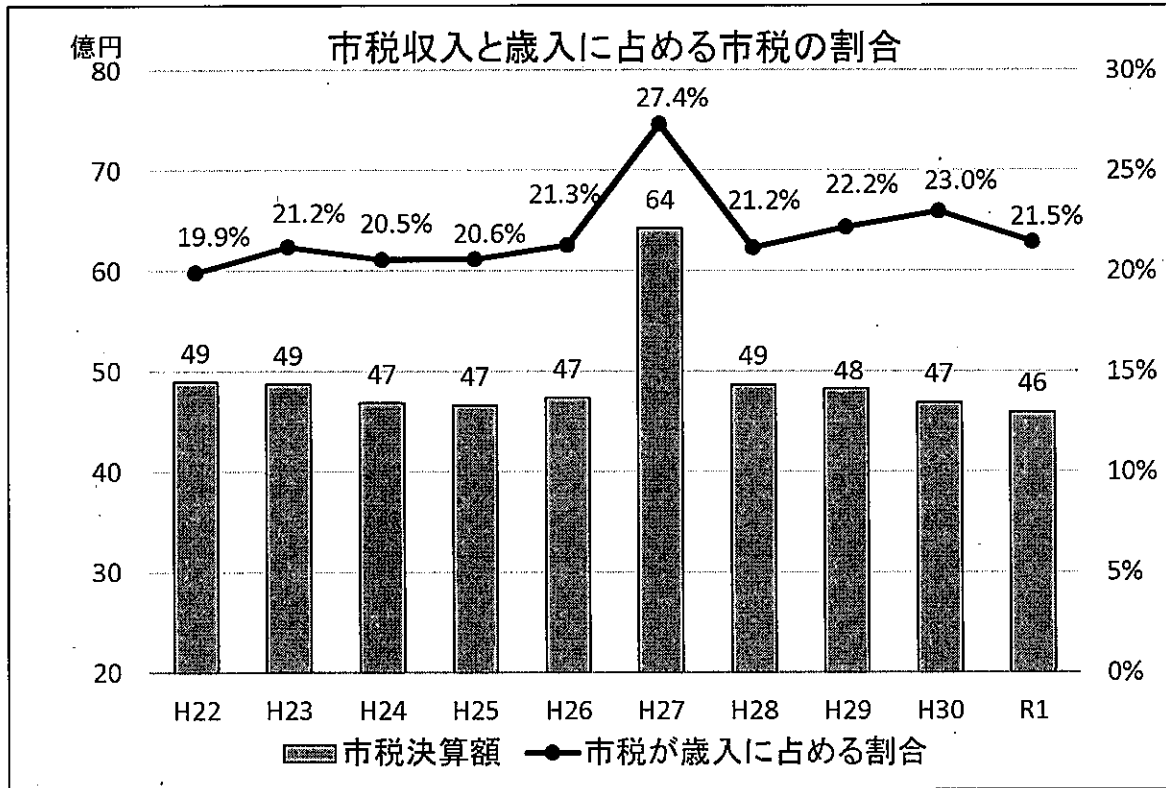
各 会 計 歳 出 使 途 分 類 表

(単位：千円・%)

会計別	目的別	使 途 別		人 件 費		物 件 費		其 他 の 経 費		合 計		各 経 費 の 割 合	
		金	額	構成比率	金	額	構成比率	額	構成比率	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
普 通 会 計	1 議 会 費	132,430		5.5		13,257		0.1		145,687	90.9		9.1
	2 総 務 費	899,174		37.0		1,392,562		8.2		2,291,736	39.2		60.8
	3 民 生 費	574,698		23.6		3,992,294		23.6		4,566,992	12.6		87.4
	4 衛 生 費	153,479		6.3		1,229,876		7.3		1,383,355	11.1		88.9
	5 労 働 費	0		0.0		9,292		0.1		9,292	0.0		100.0
	6 農 林 水 産 業 費	128,880		5.3		1,227,253		7.3		1,356,133	9.5		90.5
	7 商 工 費	78,138		3.2		769,508		4.5		847,646	9.2		90.8
	8 土 木 費	77,673		3.2		2,782,486		16.4		2,860,159	2.7		97.3
	9 消 防 費	26,970		1.1		1,906,093		11.2		1,933,063	1.4		98.6
	10 教 育 費	358,447		14.8		1,754,645		10.4		2,113,092	17.0		83.0
	11 災 害 復 旧 費	0		0.0		183,241		1.1		183,241	0.0		100.0
	12 公 債 費	0		0.0		1,656,760		9.8		1,656,760	0.0		100.0
	13 諸 支 出 金	0		0.0		660		0.0		660	0.0		100.0
合 計		2,429,889		100.0	16,917,927		100.0		19,347,816	12.6		87.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	26,963		32.0		2,958,082		37.2		2,985,045	0.9		99.1
	後 期 高 齢 者 医 療	7,080		8.4		371,519		4.7		378,599	1.9		98.1
	高 柳 工 場 団 地 開 発 事 業	0		0.0		5,075		0.1		5,075	0.0		100.0
	介 護 保 険	49,129		58.4		4,605,147		57.9		4,654,276	1.1		98.9
	杉 野 沢 財 産 区	1,012		1.2		5,284		0.1		6,296	16.1		83.9
合 計		84,184		100.0	7,945,107		100.0		8,029,291	1.0		99.0	

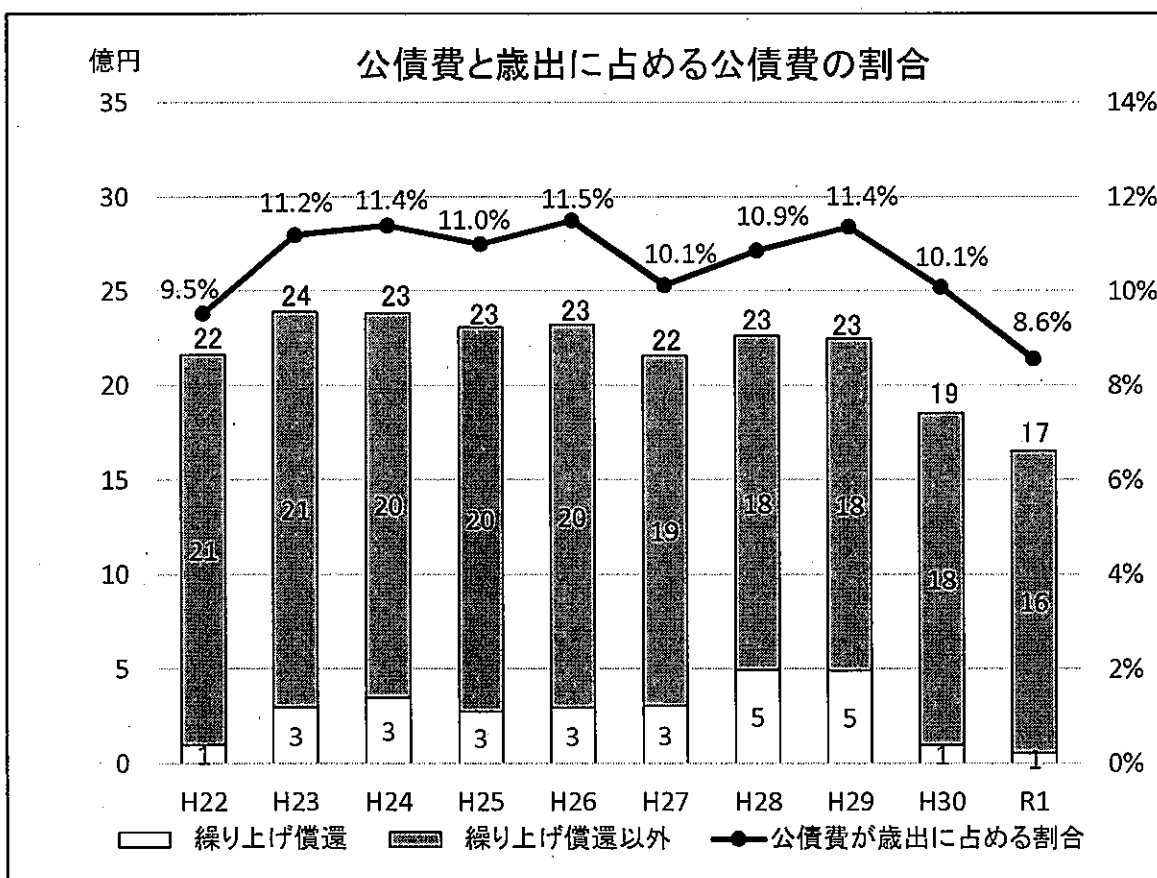
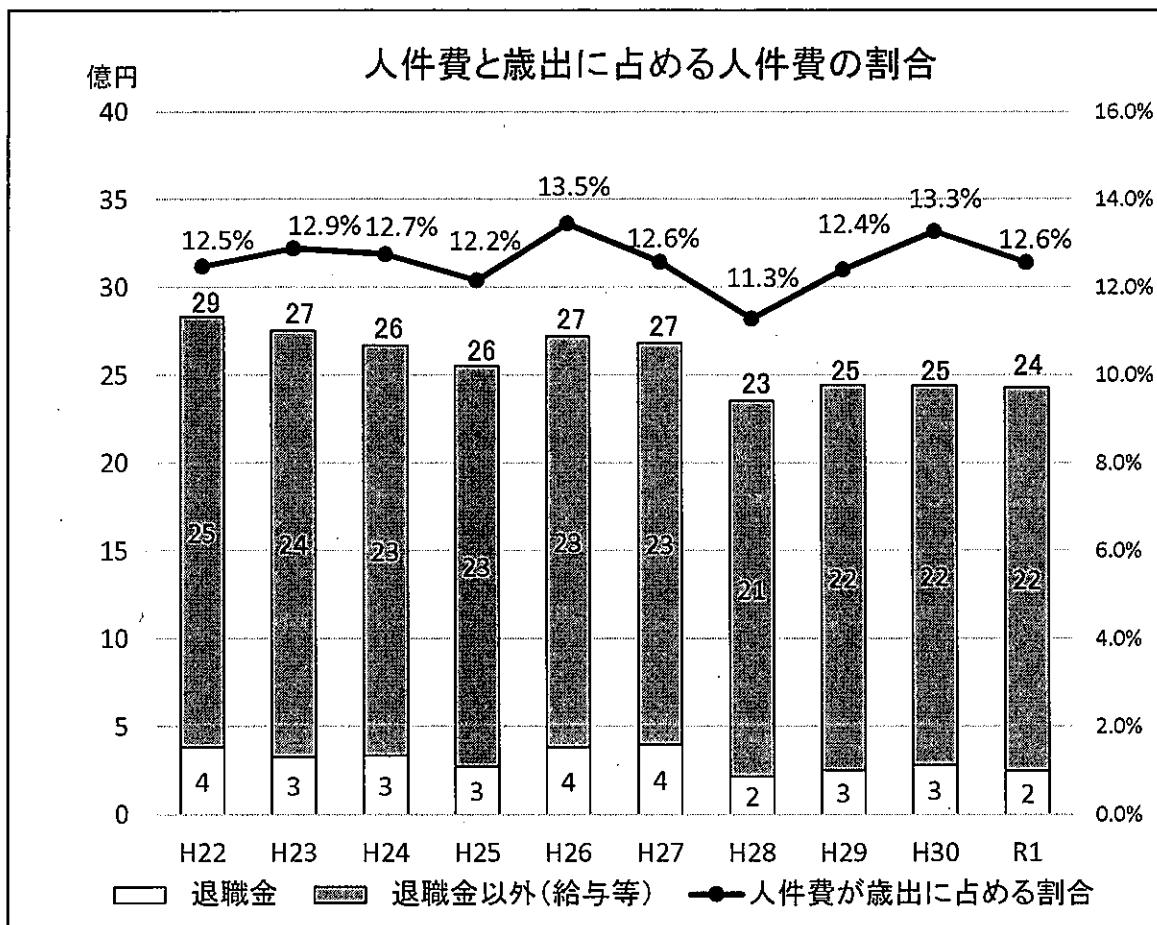
(注) 普通会計の人員費は地方財政状況調査による。特別会計の人員費は節の1報酬・2給料・3職員手当等・4共済費とする。

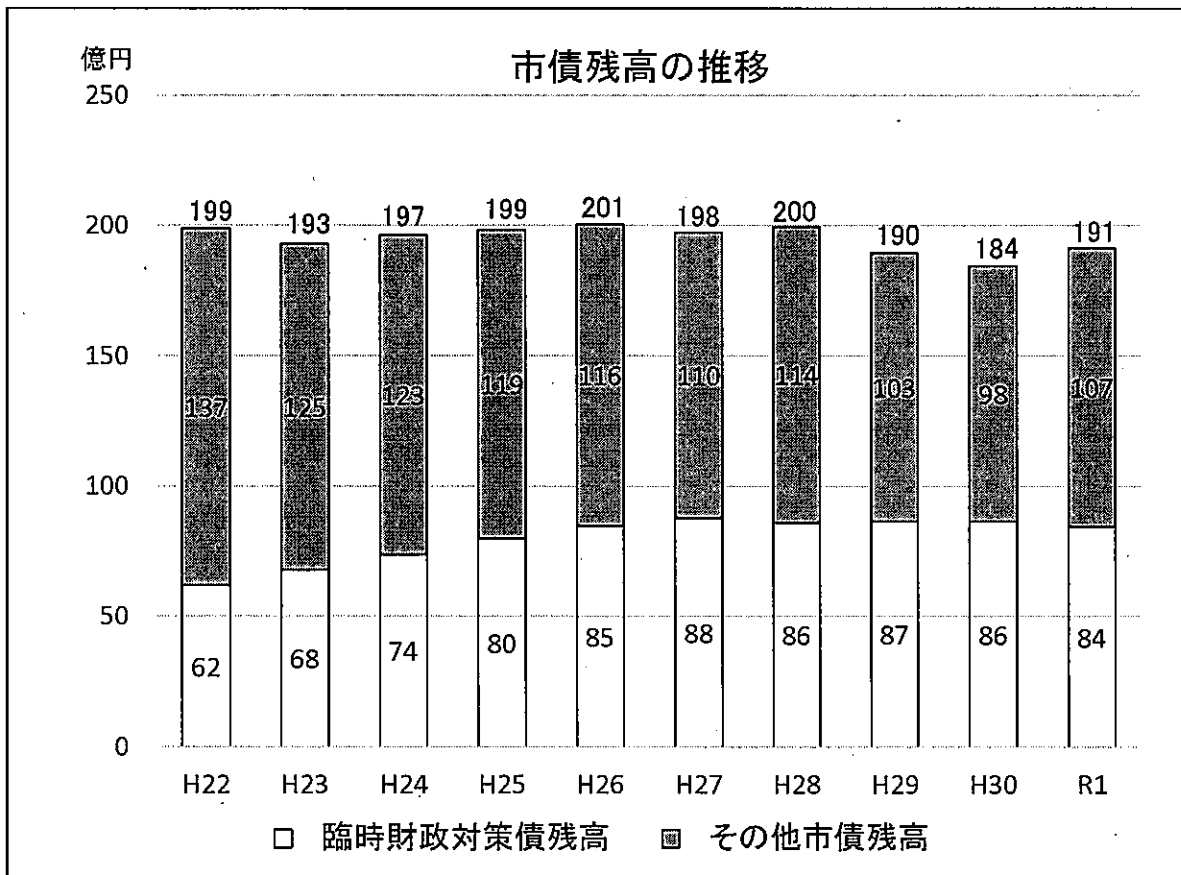
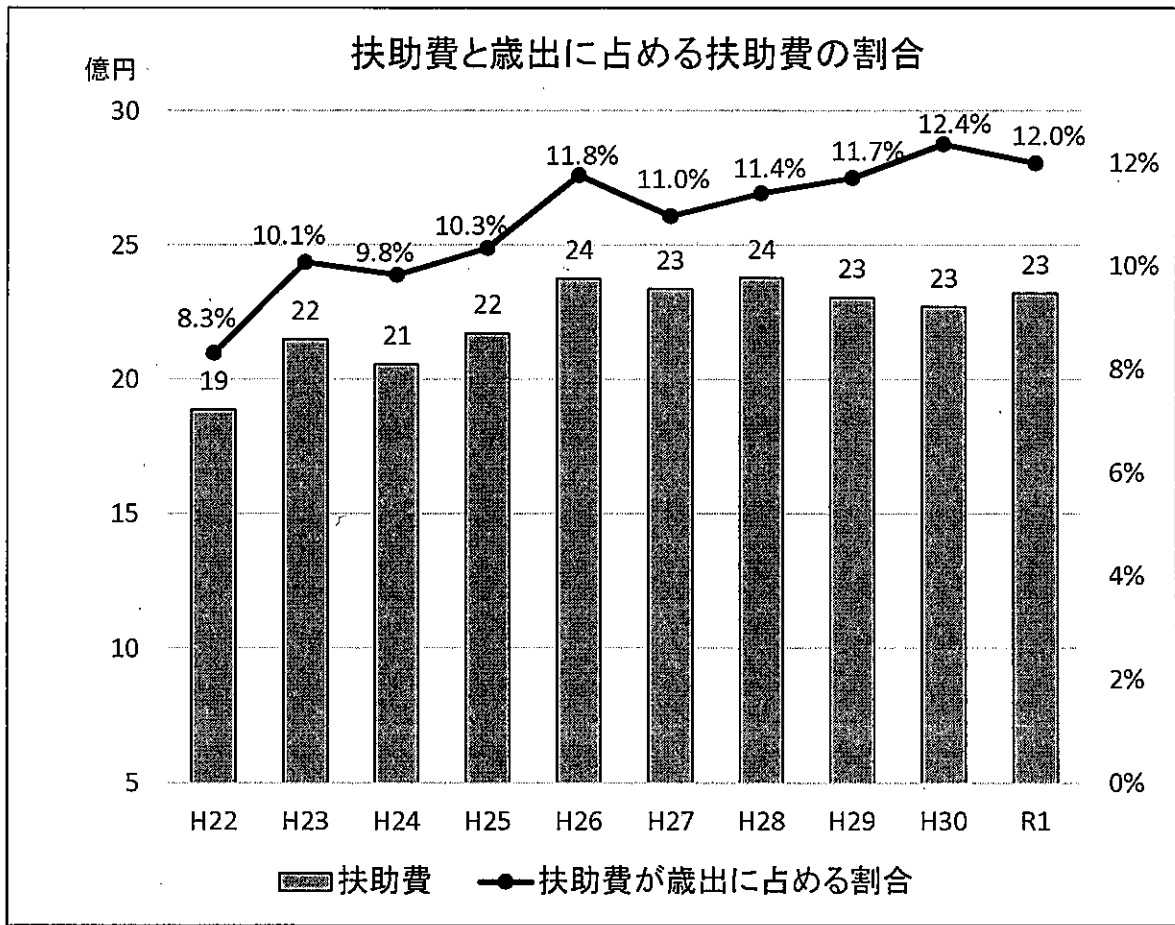
第8表 経年変化グラフ(普通会計決算)

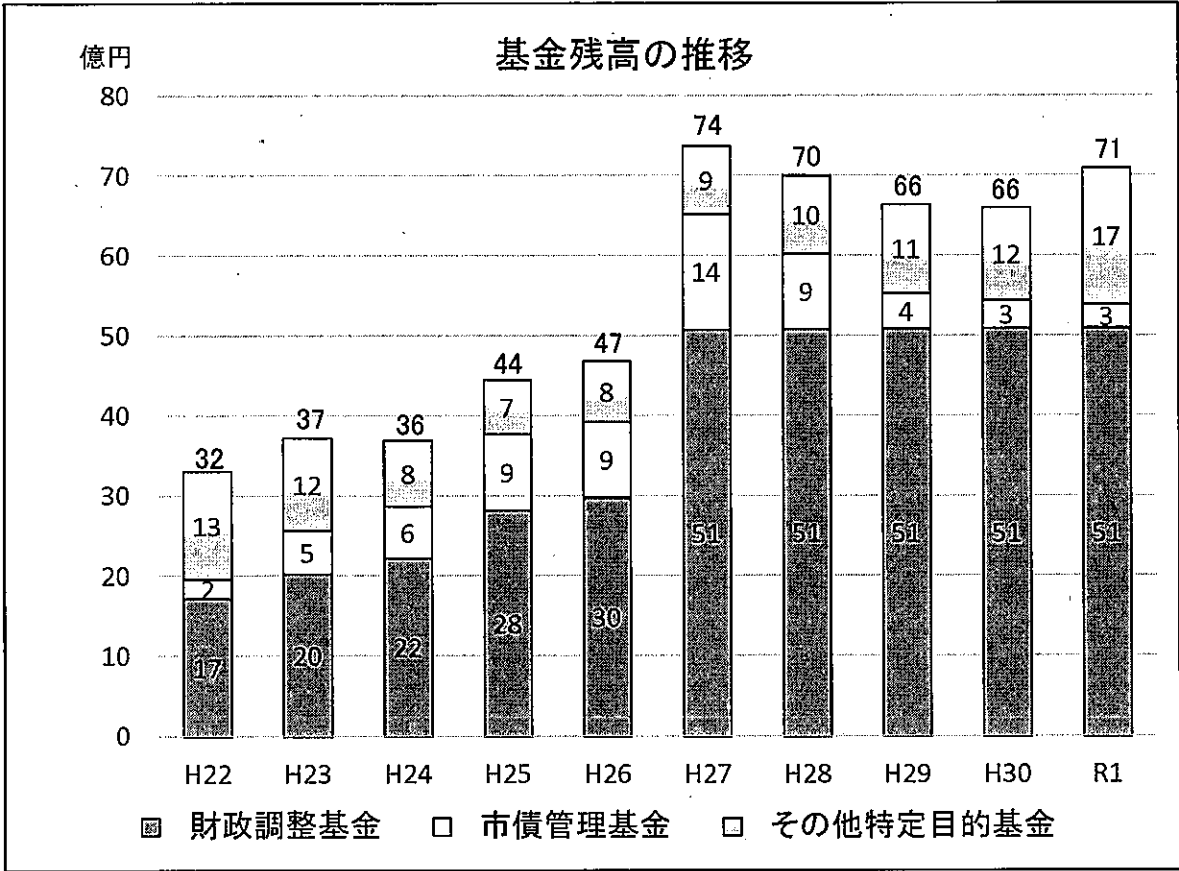


【地方交付税等とは】ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

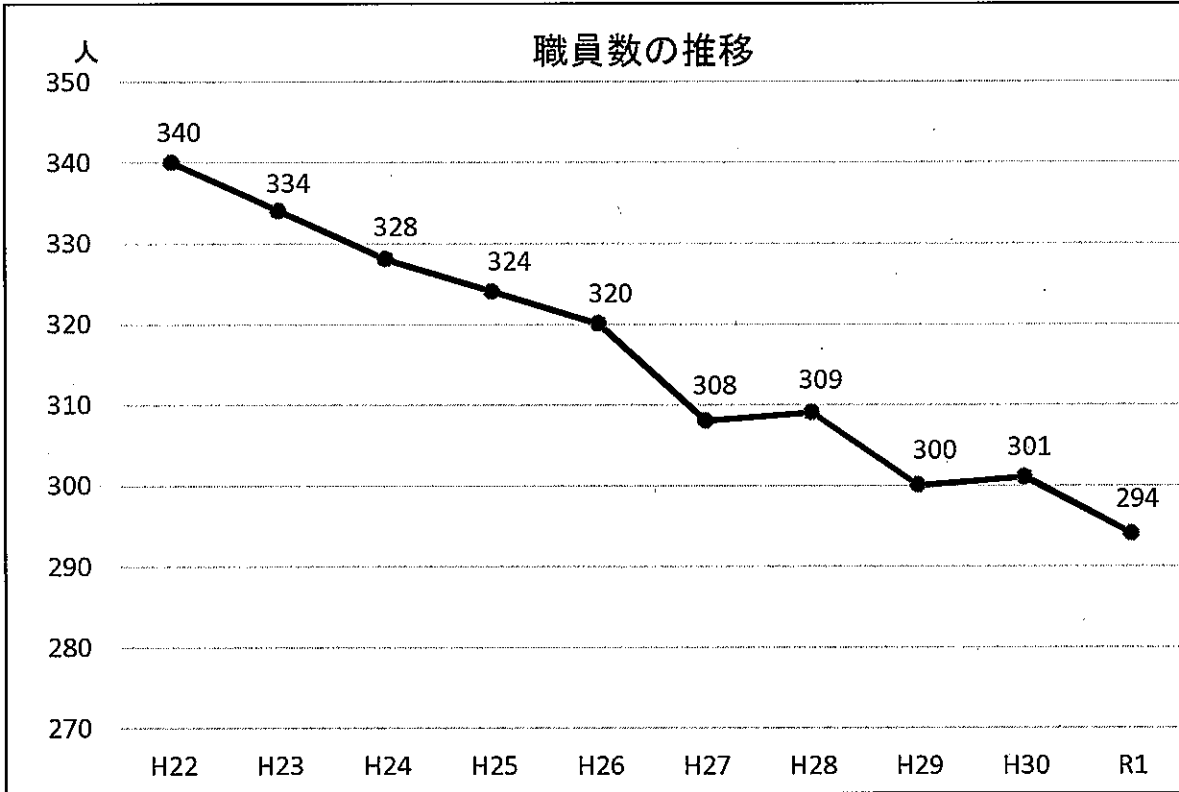
【臨時財政対策債とは】国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。







※ふるさと振興基金の貸付金は残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。(決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。)

令和元年度妙高市基金運用状況 に関する審査意見書

1 監査等の種類
基金運用審査

2 審査の対象

令和元年度	妙高市用品調達基金
同	妙高市土地開発基金
同	妙高市高齢者生産活動センター基金
同	妙高市奨学基金
同	妙高市定住促進通学費貸与基金

3 審査の着眼点（評価項目）

基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であるかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

5 審査の実施期間

令和2年6月30日から令和2年8月18日まで

6 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回・ポイント)

区 分	運 用 状 況				年度末現在 棚卸額	基金の 回転率
	H30年度 繰越額	R1年度用品 払出し額	計	R1年度用品 購入額		
R1年度	130,781	4,233,476	4,364,257	3,557,741	853,623	2.2
H30年度	268,656	4,304,958	4,573,614	3,691,941	869,219	2.3
差引増減	△ 137,875	△ 71,482	△ 209,357	△ 134,200	△ 15,596	△ 0.1

年度末における基金の内訳は、現金146,377円、貯蔵品853,623円である。なお、運用によって生じた剰余金は660,139円で一般会計の収入となっている。

(2) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	H30年度末 現在高	R1年度中			年度末 現在高
		受入額	払出額	差引計	
現金	256,806,457	19,756	0	19,756	256,826,213
土地	316,624,675	0	0	0	316,624,675
債権	0	0	0	0	0
計	573,431,132	19,756	0	19,756	573,450,888

年度末における現在高は、現金256,826,213円、土地644,892.79㎡金額にして316,624,675円で、前年度と比較して現金は19,756円の増となった。

基金運用では土地貸付料として19,756円の運用益が生じた。

(3) 高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

(単位：円)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度中		年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

(4) 奨学基金

奨学基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度中		年度末 現在高
		増	減	
現 金	27,541,000	35,674,000	23,940,000	39,275,000
貸 付 金	166,053,000	23,940,000	37,588,000	152,405,000
債 権	1,713,000	795,000	594,000	1,914,000
計	195,307,000	60,409,000	62,122,000	193,594,000

貸付金現在高は152,405,000円で、年度中の償還金及び一般会計繰出金(減免分)の合計が貸付金を上回ったこと、前年度末現在高において債権と重複計上していた1,713,000円を減額したことにより、前年度比13,648,000円の減となっている。

(5) 定住促進通学費貸与基金

定住促進通学費貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	H30 年度末 現 在 高	R 1 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	0	1,253,806	1,017,137	236,669
貸 付 金	0	1,017,137	0	1,017,137
計	0	2,270,943	1,017,137	1,253,806

本基金は令和元年度から設置され、貸付金現在高は1,017,137円である。